

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

【ビューネクスト】教育委員会版

VIEWnext

2025 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしていきます

1

表紙の学校
埼玉県

久喜市立

桜田小学校

特集

教育データを
生かして育成する
自己調整能力

教委の新規事業実現までのストーリー

ICT活用率の
向上

岡山県岡山市

教育×シティプロモーション 先進事例紹介

英語教育

茨城県猿島郡境町

ご協力をお願いいたします

VIEWnext 教育委員会版の 2026年度以降のご提供方法に関する アンケートへのご回答のお願い

いつもVIEWnext 教育委員会版をお読みいただき、誠にありがとうございます。

弊誌は2015年の創刊以来、教育の未来につながるメッセージを教育委員会の方々や先生方とともに創造し、発信することを目指してまいりました。そして現在、時代の変化に合った情報発信の実現に向けた検討を進めております。具体的には、2026年度以降は冊子の形態でのご提供を終了し、ウェブサイトVIEWnext ONLINEでご覧いただく形態でのご提供のみとすることを検討しており、読者の皆様のご意向も踏まえて、2026年度以降のご提供方法を決定する予定です。

つきましては、読者の皆様にアンケートへのご協力を賜りたく存じます。2026年度以降の弊誌VIEWnext 教育委員会版のご提供方法についてのご意向をお聞かせください。

VIEWnext 教育委員会版の今後に関する重要なアンケートになります。

お忙しいところ誠に恐れ入りますが、ご回答のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

右記の質問を始め、
3分程度で
回答できる
アンケートです。



Q 2026年度以降の『VIEW next』教育委員会版のご提供方法について、ご自身のご意向にあてはまる方をお選びください。

- これまで同様、冊子で提供してほしい。
- ウェブサイト『VIEW next ONLINE』で読む（読んでいる）ので、冊子の提供は終了しても問題はない。

※お選びいただいたご意向通りのご提供方法になるとは限らない旨、ご了承ください。

※本アンケートのご回答に対する謝礼はございません。

※このほか、上記のご意向を選ばれた理由（任意回答）やご勤務先名、お役職等についてもお伺いいたします（お名前やご連絡先などはお伺いいたしません）。

ご回答方法

右記のURL、または
2次元コードからご回答ください。

URL

<https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/wef7676d56/form>



2025年7月15日(火)までにご回答のほど、よろしくお願いいたします。

4 特集

教育データを 生かして育成する 自己調整能力

5 有識者提言

学びや成長の記録を活用し、
子どもが自分で学びを調整する力を育む

桃山学院大学 人間教育学部 准教授 **木村明憲**
ベネッセ教育総合研究所 主席研究員 **木村治生**

11 事例1

埼玉県 **久喜市教育委員会**



学びの過程を端末で共有。子どもは学びの
選択肢を広げ、教員は迅速に授業を改善

15 事例2

神奈川県 **横浜市教育委員会**

学び・生活のデータをダッシュボードで一元表示。
学びと心の状態の振り返りに生かす

連載

3 教育長の視点～その先にあるもの～ ダイジェスト

青森県青森市 / 福島県いわき市 / 静岡県浜松市

19 教委の新規事業実現までのストーリー

岡山県 **岡山市教育委員会**
学習支援ソフトウェアとICT支援員の一体採用で
授業におけるICT活用率が大幅に向上

23 Benesse Report データで教育を読む

親子の会話の経年変化と、家庭背景による違い

26 牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介

英語教育 × 茨城県猿島郡 **境町**

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載!



[https://
view-next.benesse.jp/](https://view-next.benesse.jp/)

VIEW next ONLINE

上記のいずれかの方法で、
トップページにアクセスした後、
「学校教育情報誌『VIEW next』」の
メニューからプルダウンで、
2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」
のコーナーでは、
VIEWnext 教育委員会版の
電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」
コーナーでは

VIEWnext ONLINE

のマークのある記事の関連記事
や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法をご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

教育長の視点

～その先にあるもの～

ダイジェスト

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねるコーナー「教育長の視点～その先にあるもの～」を、教育情報総合サイトVIEWnext ONLINEで連載しているが、ここでは、青森県青森市、福島県いわき市、静岡県浜松市の教育長へのインタビューのダイジェストを紹介する。

Web VIEWnext ONLINE

各教育長の記事の全編は、ウェブサイトでご覧いただけます。それぞれの2次元コードからアクセスしてください。

青森県
青森市
教育委員会

子どもも保護者も、誰一人取り残さない教育に向けて

～多様な学びと居場所づくり、自己肯定感の伸長でウェルビーイングを確保～



くどうひろし
工藤裕司 教育長

不登校児童生徒への支援に力を入れる青森市。2024年度には、横ばいだった不登校児童生徒数が減少に転じ、不登校児童生徒の復帰率も7割を超えた。2022年度から「個別プログラム」を開始し、不登校児童生徒に対して、遠隔授業など、多様な学び方を提供してきたことが、着実に成果につながっている。「自己肯定感が醸成できるよう、子どもの特性に合わせて活躍できる場を、学校が設けることを重視している」と工藤教育長は語る。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



小中学校事業本部
義務教育支援1課
(東日本) 課長
たなか ゆう
田中 雄

福島県
いわき市
教育委員会

地域に根差した、教育委員会による持続可能な支援の仕組みづくり

～子どもたちの成長につながる授業を実現するために～



はっとりしげり
服部樹理 教育長

いわき市が重視する教育施策の1つが「学力向上」だ。文部科学省「全国学力・学習状況調査」で好成绩の自治体を分析し、授業中に子どもが自分で考え、取り組む機会をつくるのが学力と相関する点に着目した。一方的な授業の改善に向け、「日々の授業を子どもがどう受け止めるか」を大切に、各学校への指導訪問の形を変革。同市は、人口に対して学校数が多く、規模も多様なため、服部教育長は現場に足を運んで話を聞き、地域に根差した支援を進めている。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



小中学校事業本部
教育DX推進課 課長
おかべ ゆう
岡部 優

静岡県
浜松市
教育委員会

子ども、教員、管理職、それぞれの立場に寄り添い、強みを引き出す

～多様な立場での経験を生かした改革を目指して～



のあきあいみ
野秋愛美 教育長

「こどもの自分らしさを受け止める教職員」の育成を目指す浜松市。それは野秋教育長が教員時代、「教室の中で一番弱い立場の子は誰だろう」と考えて教育活動をしてきた経験が基になっている。工業が盛んな地域であるため、外国にルーツを持つ子どもが多く、その支援体制の充実に向けて、日本語指導担当教員や巡回指導教員の配置の強化などに力を入れている。野秋教育長は「現場の教員がやりがいを持って子どもたちと向き合える環境を整えたい」と語る。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



VIEWnext ONLINE で記事の全編をぜひご覧ください

教育データを生かして 育成する 自己調整能力

2022年にデジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省より共同で示された「教育データ利活用ロードマップ」には、2025年頃までに目指す姿として、「データの標準化によりEBPM^{*1}の推進や新たな教授法・学習法の創出」が掲げられている。

各自治体は、これまでデバイスやネットワーク等のインフラを整備し、

子どもや教員が端末を日常的に使えるように研修や実践を積み上げてきた。

それと並行して、子どもの学びや生活に関するデータも日々蓄積されてきたが、

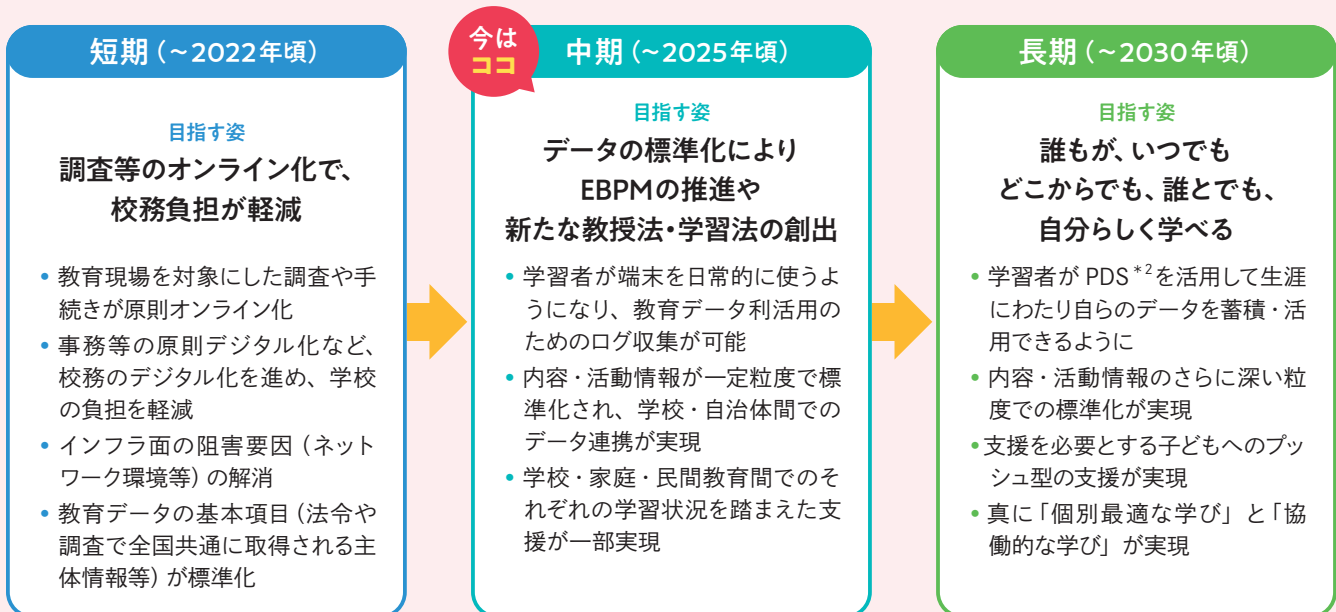
それらをどのように分析して、児童生徒の資質・能力の向上に生かすかについては、道半ばだ。

そして、2030年頃までに目指す姿である「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる」を

実現する上でも子どもたちに育む必要性が高い資質・能力の1つが「自己調整能力」である。

そこで今号では、教育データを生かした自己調整能力の育成における教育委員会のあり方について考える。

「教育データ利活用ロードマップ」の3つのフェーズ



* 1 Evidence-based Policy Making の略称。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。 * 2 Personal Data Store の略称。他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で、自らのデータを蓄積・管理するための仕組みであり、第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有するもの。

※デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省「教育データ利活用ロードマップ」（2022年1月）を基に編集部で作成。

学びや成長の
記録を活用し、
子どもが自分で学びを
調整する力を育む



桃山学院大学
人間教育学部 准教授
木村明憲



ベネッセ教育総合研究所
主席研究員
木村治生

きむら・あきのり 京都市立小学校教員、京都市総合教育センター研究課研究員、京都教育大学附属桃山小学校教員等を経て、2021年から現職。博士（情報学）。専門分野は、教育工学、情報教育、ICT活用。児童の情報活用能力の育成やICT活用に関する授業実践・研究に取り組んだ経験から、現在、子どもが主体的に学ぶための学校における自己調整学習について研究。主著に『自己調整方略 主体的な学びを実現する46の手立て』『自己調整学習 主体的な学習者を育む方法と実践』（ともに明治図書出版）等。

きむら・はるお 株式会社ベネッセコーポレーション入社後、ベネッセ教育総合研究所で、子ども、保護者、教員を対象とした調査研究に携わる。東京大学社会科学研究所客員准教授（2014～17年）・同客員教授（2021～22年）、追手門学院大学客員研究員（2018～21年）、横浜創英大学非常勤講師（2018年～22年）、草加市教育委員会子ども教育連携推進委員会専門部会委員（2013年～現在）のほか、文部科学省、内閣府などの審議会や委員会の委員を歴任。

子どもや教員が授業において日常的に端末を使うようになったことで、子どもの学びや生活のデータが多様に蓄積されている。それらの教育データは、子どもの資質・能力の育成にどのように活用できるのか。小学校教員を経て自己調整学習の実践研究に取り組んでいる桃山学院大学の木村明憲准教授と、子どもの学びと成長について長年研究しているベネッセ教育総合研究所の木村治生主席研究員が、学びの自己調整に焦点をあてて語り合った。

成績、学習方略、学習意欲 には相関がある

木村研究員 全国の自治体で1人1台端末や校務支援システムの整備が進み、日々の授業の成果や振り返り、テストの成績、体調、意欲など、子ども一人ひとりの状況を長期にわたって蓄積できるようになりました。

今後は、そうした**教育データの利活用**が本格的に進むことが期待されています。

木村准教授 教育データは子どもの資質・能力を育む上で重要な材料になるもので、私が特に注目しているのが**自己調整学習**における利活用です。

まず、自己調整学習を重視している理由をお話します。私は小学校

教員時代、子どもには教員がいなくても自分で学ぶ力が必要であり、その力を身につけるためには**学習方略**が鍵になると考えて授業づくりをしていました。その後、コロナ禍による学校休業時に子どもが1人で学ばなければならなくなった状況で、私は学習方略に加えて、子どもが自分で目標を設定し、それを達成できる

方略を選び、進捗を自分で確認しながら学ぶことの大切さに気づき、自己調整学習の研究を始めたのです。

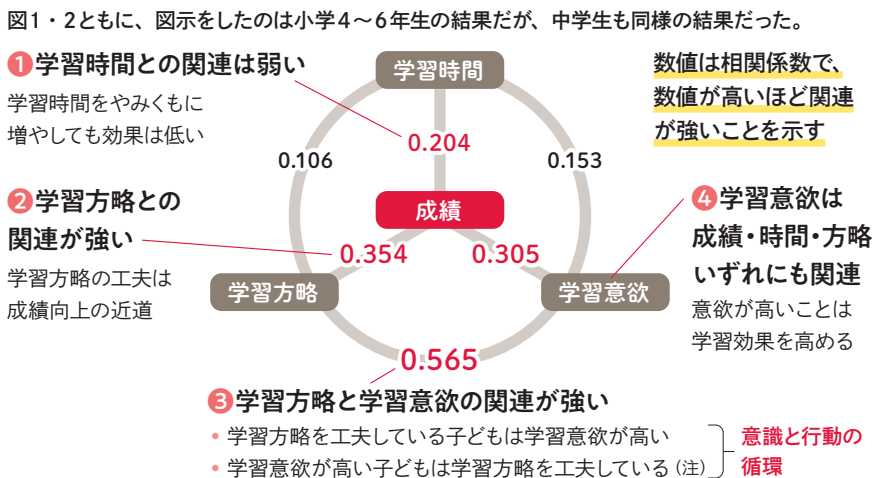
木村研究員 学習方略や自己調整については、私たちの研究所も注目しています。本研究所が実施している全国の親子約2万組を対象にした調査*1で、成績が伸びている子どもを抽出して分析したところ、彼らは自分に合った学習方略を理解しているという特徴がありました。成績に影響があると考えられる学習時間、学習方略、学習意欲との関連を分析すると、成績・学習方略・学習意欲に相関が見られたのです(図1)。さらに、学習方略の実施状況を成績層別に分析すると、成績上位層と下位層では、「何から勉強したらよいか順番を考える」など、**メタ認知**を用いる方略の実施率に差がありました(図2)。

つまり、学びの動機づけができていて、自分の学びの状況をメタ認知して学習計画を立てたり、自分に合った学習方略を選んだりするといった学びを調整できる子どもは、「資質・能力の3つの柱」のいずれれもが高いと考えられるのです。

木村准教授 自己調整学習の先行研究でも、学習方略や動機づけ、メタ認知は学習行動に大きな影響を与える要素とされています(図3)。

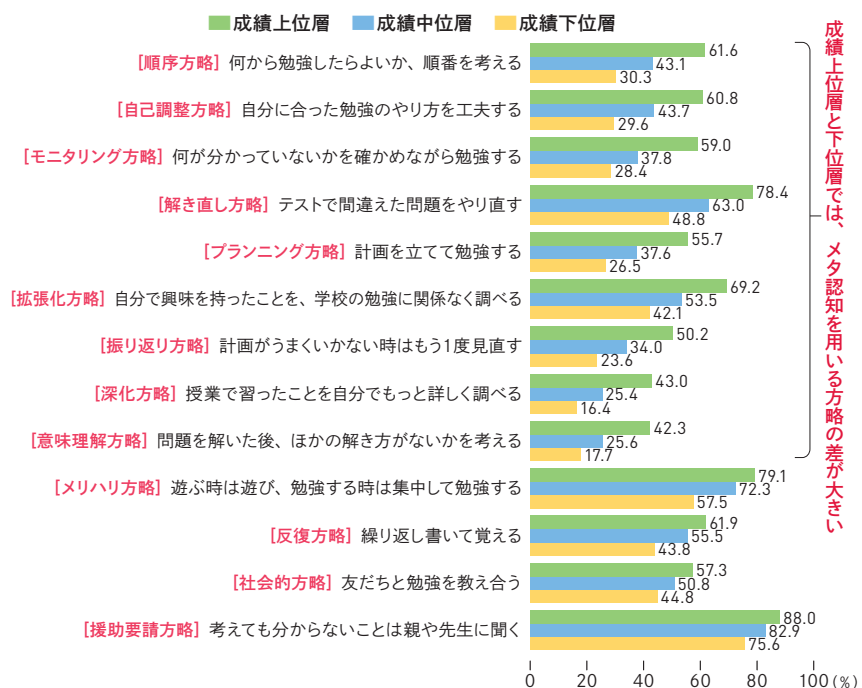
私が小学校教員だった頃は、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の育成に注力していましたが、大学教員となった今は、「学びに向かう力・人間性等」がとても重要だと感じています。大学生になると、誰かに言われて学ぶのではなく、自分から学ぶことが求められます。社会人になればなおさらです。自分で課題を見つけたり、必要な知識を身につけて思考を深めたりするには、自己の学びを調整する力が欠かせず、それは資質・能力の中核になります。

図1 成績、学習時間、学習方略、学習意欲の相関：小学4～6年生



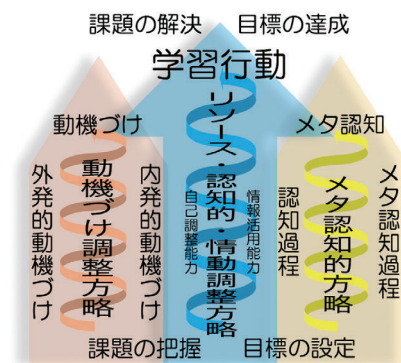
注) 学習方略は、「上手な勉強の仕方を理解しているかどうか」、学習意欲は「勉強しようという気持ちがあるかどうか」を見ている。

図2 成績層別 学習方略の実施状況：小学4～6年生



※図1・2ともに、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」(2024年)を基に編集部で作成。

図3 自己調整学習の概念図



木村准教授が先行研究を踏まえて自己調整学習の概念を図式化したもの。中央の青い矢印の中にある「リソース」は端末や情報、思考ツールなど、学習の手立てとなるもの、「認知的」は思考や記憶など、学習方略となるもの、「情動」は感情や意欲を表す。それらを自分で調整することが、課題を解決したり、目標を達成したりする学習行動につながっていく。

※木村准教授の提供資料をそのまま掲載。

*1 東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる「子どもの生活と学びに関する親子調査」のこと。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を調査・分析・研究している。詳細は、以下のウェブサイトからご覧ください。https://benesse.jp/berd/special/childedu/

目標設定～自己評価の記録 をメタ認知のデータに

木村研究員 自己調整学習における教育データの利活用は、具体的にどのようなものになるのでしょうか。

木村准教授 自己調整の主なプロセスである目標設定、計画立案、実行確認、自己評価などのサイクル(図4)を回すには、自分の状況をメタ認知することが鍵になります。そして、学びの計画や過程、成果を言語化して記録したものは、自分の理解度や課題を把握し、最善策を考える助けになります。それらの記録は以前は紙の上で行われていましたが、1人1台端末によって文字だけでなく写真や動画なども加わり、多様なデータを残せるようになりました。

木村研究員 紙だと紛失しがちですが、デジタルデータであればその心配が少なくなります。また、学年をまたいだデータも蓄積しやすいため、長期的なスパンでの振り返りも容易になりました。

木村准教授 自己調整能力は、1回取り組んだだけで身につくものではありません。自己調整のプロセスに何度も取り組み、失敗と成功を繰り返すことを通じて、メタ認知能力が鍛えられ、状況に合った方略を選択できるようになっていきます。

そこで、子どもが自己調整のプロセスと方略を意識して取り組めるよう、単元の学習計画表に自己調整の要素を取り入れた「レギュレイト^{*2}フォーム」(図5)を考案しました。単元を学習する過程で計画と今の状況を照らし合わせ、うまくいっているかどうかを確認しやすくなっています。ある学校では、「計画を基に途中で振り返り、学び方を修正できた」といった声が子どもから多く上がりました。

木村研究員 学びは模倣から始まり

ますから、自己調整の型を教えるのは重要ですね。

また、子どもの学びの記録をクラス内で共有し、他者の学びの状況が分かれば、「あの人は理解しているから聞いてみよう」「同じ問いに取り組んでいる人と一緒に考えよう」などと、「協働的な学び」につながります。「友だちの学びも見てみよう」などと教員が声をかけることで、学びが苦手な子どもや学び方が分からない子どもは、自分から他者への援助要請もしやすくなりそうです。

木村准教授 自己調整学習の形成には、観察、模倣、自己制御、自己調整の4つのレベルがあると言われていています。学びの過程や成果を端末で共有して他者参照ができる環境にし、初期レベルの「観察」と「模倣」をしやすくすることは、学びの自己調整につながります。自力で学ぶこと

も大切ですが、他者の学びを観察して、まねをすれば、自分の学びがよりよくなるといった意識を子どもに持たせていく。それこそが集団で学ぶことの意義と言えるでしょう。

結果は形成的評価で捉え、 学習や授業の改善に生かす

木村准教授 振り返りでは、結果にとらわれ過ぎないように留意したいものです。結果が悪い時、原因帰属^{*3}を「能力が低いから」と内的要因で捉えると、改善策を建設的に考えることが誰しも難しくなります。「学び方がよくなかった」と外的要因で捉えれば、「学び方を変えよう」という発想ができ、学習意欲は下がりにくくなるでしょう。

木村研究員 テストの点数がよくても悪くても形成的評価として捉えて、

図4 自己調整のプロセスと方略(抜粋)

フェーズ	プロセス	サブプロセス	自己調整方略 カテゴリー	自己調整方略
見通す	課題	課題理解	認知的	1 課題を分解する
				2 課題の関係を考える
	目標	目標設定	認知的	7 問いを広げる
				8 問いを順序立てる
	計画	計画立案	動機づけ調整	13 長期課題・目標を基に短期課題・目標と学習活動を定める
			リソース管理	14 方法・方略を決める
実行する	推進	環境設定	リソース管理	17 学習に適切な道具を選択する
		情報活用	認知的	18 学習に適切な人数や役割を考える
	確認	実行確認	メタ認知的	19 情報を収集する
				20 情報を関連づける
	調節	実行調節	リソース管理	26 学習が課題・目標からずれていないかを確認する
				27 実行している方法・方略が適切かを確認する
振り返る	評価	自己評価	メタ認知的	43 取り組んだ学習の成果と課題を考え、自己評価する
	帰属	原因帰属		44 評価結果の原因や理由を考える
	適用	自己満足	動機づけ調整	45 自らの学習結果に納得した上で、その後の学習に生かせることを考える
		適用		46 次の学習に生かすことを考える

*木村准教授の提供資料を基に編集部で作成。

*2 レギュレイト (regulate) は、調整する、制御するなどの意味がある。

*3 結果の原因を推測すること。

次の学びを考えるデータとして活用する視点を持つことが大切ですね。

木村准教授 それは子どもだけでなく、教員、保護者、教育委員会と誰にとっても求められる視点です。データを基にした学びのプロセスを振り返り、それをどのように解釈して次につなげるか。データの見方と活用の仕方、それ自体が学習方略と言えます。

木村研究員 教員や保護者が、子どもに「あなたの努力が足りなかった」と言うのではなく、「方法がよくなかったから、どう変えればよいかを考えよう」と結果の捉え方を示し、子どもの自己調整を促すような声かけをしたいものです。特にテストは、平均点や順位など、他者との相対関係で捉えがちです。見るべきは、子ども個々や自校の状況であり、それを適切に解釈し、そうなった要因を把握する

ことが改善策につながるはずですよ。

木村准教授 自己調整学習では、教員にはファシリテーターの役割が求められます。どんな言葉をかければ子どもは自分のつまずきに気づくか、どの子どもとどの子どもがつながればよい影響がありそうか、それともあえて何も声をかけずに状況を見守るか。子どもが自分で学びを調整できているかという視点で、子どもが書いた学びの目標や計画、振り返りなどを見取りましょう。

また、子どもの振り返りの記述は、授業を評価する材料にもなります。子どもが学びたくなる課題だったか、教材は適切だったかなどの振り返りは、授業づくりに生かせるはずですよ。

木村研究員 学びの記録には個々の考え方や興味・関心、特性などが表れるため、子どもへの理解を深める

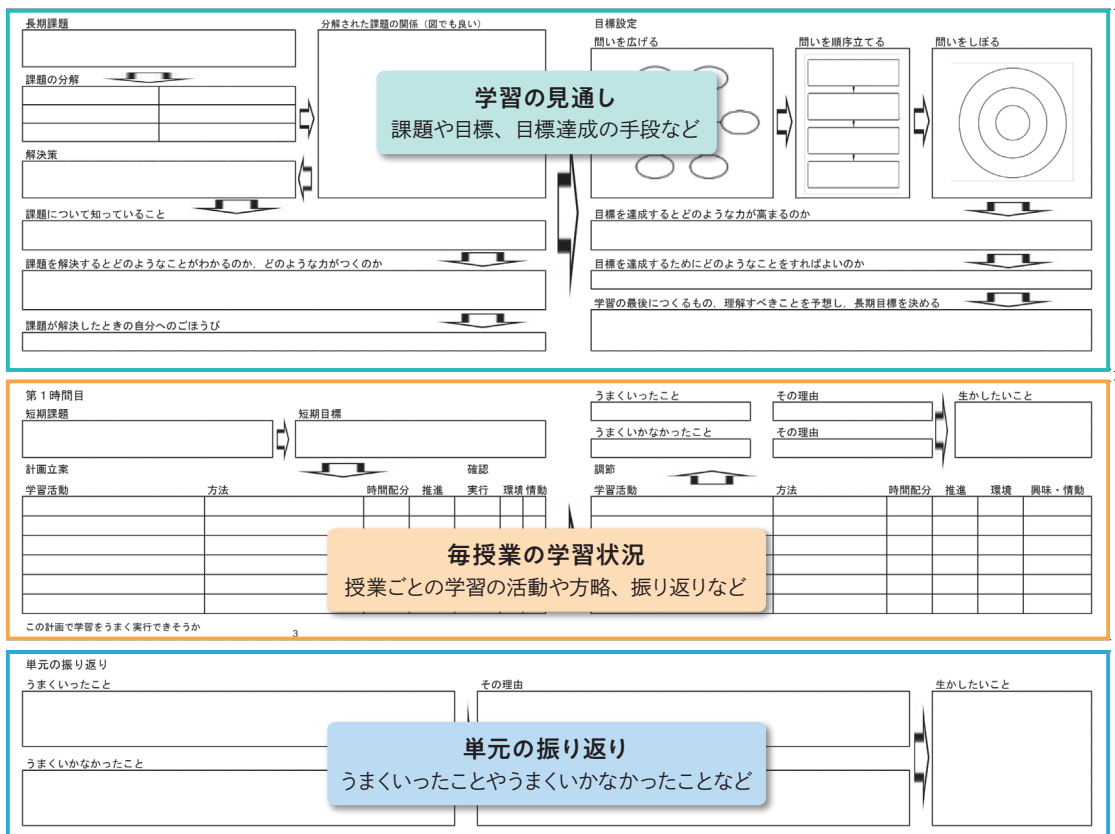
データにもなります。

木村准教授 そうですね。学びの記録を通して子どもの特性や他者との違いなども認識しやすくなるため、子どもの自己理解や教員の子どもの理解が深まります。学習支援のみならず、進路支援にも活用できますから、それらのデータを見やすく、理解しやすい形に表示する**ダッシュボード**^{*4}などの整備が、今後期待されます。

体調や意欲の記録を情動の自己調整に活用

木村准教授 学びの自己調整においては、体調や、怒り・悲しみといった情動に関するメタ認知も重要な視点になります。体調が悪い時や意欲が湧かない時にどのように対応するかが、学びの持続力につながるからです。

図5 自己調整のスキルを高める「レギュレイトフォーム」



目標や計画の設定によって、学びの見通しを持つことができる。また、計画を学びの進捗や結果と照らし合わせて、成果と課題を見いだすことができる。

振り返りでは、「うまくいったこと」と「うまくいかなかったこと」の両方について言語化し、その理由を考える。成果が上がらなかった方法を認識し、改善することで、よりよい学びにつなげられる。

木村准教授のウェブサイト「情報学習支援ツール」(https://www.ak-learning.info) には、木村准教授が開発したツールや、自己調整学習について説明した動画などがアップされている。
*木村准教授の提供資料を基に編集部で作成。

* 4 様々なツールから複数のデータを集約して表示し、多様なデータを直感的に確認できるようにしたもの。

私が訪れたオーストラリアの学校では、子どもが学びに向き合うことが難しくなった場合に自分の情動に目を向けて調整するという活動を行っていました。その時に、ある子どもは「今勉強したくないのは、昨日寝る時刻が遅くて眠いからだ。目が覚めるかもしれないから、外を歩いてこよう」と、自分の体の状況とその要因をメタ認知し、やる気を起こすためにはどうすればよいかを自分で考えて行動していました(図6)。

木村研究員 生徒指導を目的として、子どもが毎朝、体調や意欲などを記録している学校があります。そうして蓄積された生活のデータは、学びの継続が難しくなった際にも活用できると思います。データから自分の心身の状態がどう推移しているかに目を向けて、今の状態となった要因を見いだし、心身を調整するための方略を考えるといった具合です。

木村准教授 そうですね。例えば、自信を失い、暗い気持ちになり、体がだるくて集中できなくなった時には、得意教科に取り組んで気持ちを立て直してから苦手教科の学習をしようといったことがあります。それは情動の自己調整であり、学習方略の1つになります。

学習方略と、学習意欲につながる情動・動機づけの両輪の調整能力を

育むことが重要でしょう。

木村研究員 体調が悪かったり、嫌なことがあったりすれば意欲は下がりますし、自分が興味・関心を持っていることばかりに取り組めるわけではありません。そうした時にすべきことに取り組めるようにする調整能力も、人生には必要だと考えます。

学校教育では「楽しいから学ぶ」といった**内発的動機づけ**に重きが置かれ、子どもが興味・関心を持つ授業を行うことが大切にされています。確かにそれは重要ですが、その学習が自分にとってなぜ必要か、それに取り組んだらどんなよいことがあるのかが分かれば、やる気は高まります。そうした**外発的動機づけ**も含めて、動機づけを調整できる支援が必要です。

木村准教授 大人も、「これが終わったら好物を食べよう」とか、「成果を出して昇進したい」といった外発的動機づけによって頑張ることがあります。ネガティブな場面で自分で自分の意欲を高める方略を考えさせたり、大変でも学ぶことで自分にどのような能力が身につくのかといった学びの価値を考えさせたりして、学びに前向きに取り組み、徐々に内発的な動機づけが持てるようにしていきたいものです。

対話のよき相手になる生成AI

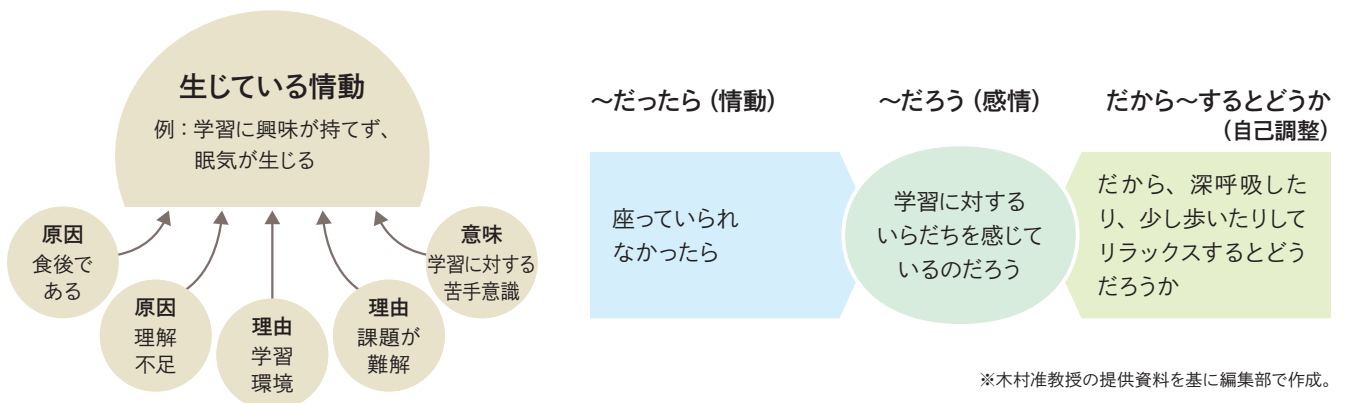
木村研究員 生成AIの活用も始まっています。具体的にどのように活用されているのでしょうか。

木村准教授 ある小学校では、体育のマット運動の単元で生成AIを次のように活用していました。まず、子どもは単元目標を基に自分で計画を立てて練習します。単元の半ばに学びの進捗を確認する場を設けたのですが、その時教員は、事前に子どもが記述した前時の振り返りや本時の目標を生成AIに入力し、今後の練習計画について聞いた結果を提示しました。自分が最初に立てた計画で順調に練習している子どももいれば、そうではない子どももいます。教員は、子どもが生成AIが出した案をうのみにせず、検討する視点を持てるよう、あえて単元の途中に生成AIが出した案を提示したのです。子どもは自分の状況をメタ認知し、生成AIが出した案を吟味して、案を取り入れて計画を修正するか、そのまま計画を続けるかを判断していました。

それは**援助要請方略**^{*5}の1つで、他者に聞いたり、インターネットや本で調べたりするのと同様に、生成AIが援助を求める相手になるのです。

木村研究員 私たちの調査^{*6}では、

図6 情動の自己調整の方略



※木村准教授の提供資料を基に編集部で作成。

* 5 自分で解決できない問題に直面した時に、教員や友人などの他者に解決の援助を求める方略。
* 6 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どものICT利用に関する調査2023」。

「先生や友だちに回答や意見を見られるのが嫌だ」と答えた子どもが約3割いました。そうした子どもにとって、生成AIは安心して対話できる相手になり、学びを軌道に乗せるツールになります。

木村准教授 生成AIを大人が活用する場合は仕事の効率化が主軸ですが、子どもが活用する場合は資質・能力の育成が目的であることを十分認識すべきでしょう。「自分の学びのために使う」と子どもが意識できるように支援することが、安易なコピー＆ペーストの防止につながるはずです。

木村研究員 文部科学省の「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」にも、生成AIは学習者が楽をするような使い方を避け、学習者の資質・能力を高めるツールとして活用するものと明記されています（図7）。

木村准教授 振り返りの分析においても生成AIの活用が進むことを期待しています。振り返りは自己調整に欠かせないプロセスですが、頻度が多いと子どもも教員も分析し切れません。振り返りを類型化し、教員が支援に活用できる情報として整理してくれる

機能が開発されるとよいのではないかと考えます。また、振り返りを続けていくと、子どもが振り返りを記述する意味を問うようになります。その際には、蓄積された振り返りを生成AIに入力して分析すれば、自分の学びの特性に気づき、自分ならではの学習方略を見いだせることを示しましょう。それは、振り返りの意義を再認識する場にもなり、自ら学習を進めていく力の育成につながると思います。

先進的に挑戦している教員を見いだして支援を

木村研究員 教育データの利活用において、教育委員会には今後どのようなことが求められると考えますか。

木村准教授 先ほど出てきましたが、まず、学びの結果はエビデンスとして活用するだけでなく、形成的評価のデータと捉えることです。例えば、教育委員会は学力テストの結果を全国平均と比較するだけでなく、施策立案の手がかりを得るという意識で各設問の解答状況などを分析することが重要になります。

木村研究員 教育では、成果が出るまでには長い時間を要します。結果に一喜一憂せず、子どもや学校の変容に目を向けることが大切ですね。

木村准教授 データの利活用は始まったばかりで、一気に浸透するものではありません。しかし、各自治体には先進的な取り組みに挑戦している教員がいるはず。教育委員会はそうした教員を見いだして取り組みを支援するとともに、その実践が他校に広まるよう、授業公開や研修などを実施していただければと思います。そうして少しずつデータの利活用に志のある教員を増やしていくことが、5年後、10年後の教育をよりよくしていくことにつながるのではないのでしょうか。

図7 生成AIの教育的な利用において必要な観点

学習者に「楽をさせる」ような使い方をさせてはいけない

→丸写しや安易な使用は避けること

利活用の適否の判断に際しては、学習指導要領に示す資質・能力の育成につながるか、教育活動の目的を達成する観点で効果的であるかを吟味する必要がある。具体的には、児童生徒に「ハルシネーション^{*7}」やバイアス等の生成AIの基本的な仕組みや特徴を理解させた上で、生成AIにすべてを委ねるのではなく自己の判断や考えが重要であることを十分に認識させられるか、適正な評価の阻害や不正行為につながるか、生成AIの出力を基に深い意味理解を促し、思考力を高める使い方をできるかなど、発達段階や各教科等における学習の状況等を含む児童生徒の実態を踏まえ、そうした教育活動が可能であるかどうかの見極めが重要である。

これまで重視してきた学びの本質を見失わないことが大切

→目的は学習者の資質・能力の向上、生成AIはそのためのツール

現行の学習指導要領は、AIの存在を前提として、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」といった、社会の変化が加速し、複雑となる、これからの時代に必要な資質・能力を確実に育成することを目指している。そのような学習指導要領の理念は、生成AIが急速に進化している現在においても重要である。真偽の程は別として、手軽に情報が得られるデジタル時代であるからこそ、学ぶことの意義についての理解を深めることや、個々の情報の意味を理解し、問題の本質を問うこと、単なる個別の知識の集積ではない深い意味理解を促すことが求められる。

下線部は編集部による。

※文部科学省「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」（2024年12月）を基に編集部で作成。

学びの自己調整に向けた「教育データの利活用」のポイント

- ✓ 学習計画や学びの進捗、成果、振り返りなど、子どもの記述を学びのデータとして蓄積し、状況をメタ認知するために活用する。
- ✓ 振り返りでは、「うまくいったこと」と「うまくいかなかったこと」の両方と、うまくいくための方略を言語化する。
- ✓ 結果は形成的評価のデータとして活用し、原因帰属は外的要因で捉える。
- ✓ 学びの状況・成果を子ども間で共有し、他者参照を促す。
- ✓ 体調や意欲の記録を、情動・動機づけの調整に活用する。
- ✓ テストなどの結果は、全国平均と比較するだけでなく、子ども個々、各学級・学年、各学校の変容の分析に活用する。
- ✓ 生成AIは、援助要請方略の1つとして対話的な学びに活用する。

*7 生成AIが事実に基づかない情報や、存在しない情報を生成する現象。

学びの過程を端末で共有。子どもは学びの 選択肢を広げ、教員は迅速に授業を改善

埼玉県 久喜市教育委員会

2021年度、「バイタルデータ*1を活用した生徒の集中力に関する実証研究」*2に取り組んだ久喜市教育委員会は、その成果を基に、市全体で教育DXを推進し、各学校の個別最適な学びを後押ししている。クラウドを活用して、子ども一人ひとりの学びの過程を授業中にリアルタイムに共有することで、子どもが自分の状況に合わせた学び方を選ぶ姿が見られるようになった。さらに、可視化された子どもの学びの過程は、教員の授業づくりの重要なデータにもなっている。

自治体 概要

「子どもを育てるなら久喜市で、教育するなら久喜の学校で」をスローガンに、次代の世界で活躍する「未来を拓く力」の育成に向けた教育改革を推進。2024年度、全国ICT教育首長協議会「全国ICT教育首長協議会優秀賞」を受賞。2026年4月、義務教育学校を開校予定。

人口 約15万人 面積 82.41km²
 市立学校数 小学校21校、中学校10校
 児童生徒数 小学校約7,000人、中学校約3,500人
 教員数 約720人

バイタルデータの実証研究で 多様な学びの有用性を実証

GIGAスクール構想の実施前から教育のICT化を積極的に図ってきた久喜市教育委員会（以下、市教委）は、2020年度、教育DXに向けた「久喜市版『未来の教室』」（図1）を策定。同年7月には1人1台端末を導入し、オンライン授業やデジタルドリルの活用、STEAM教育などの実践を開始した。柿沼光夫教育長は、そのねらいを次のように語る。

「これまで行ってきた教育を同じように実施するだけでは前進できません。未来を生きる子どもたちに必要な力を見極め、それらを育む教育を推進すべきだと考えています。本市

は、東京都心部から電車で約50分ほどの位置にあるため、人口の維持・増加に向けた選ばれる町づくりに力を入れています。その一環として教育の特色化を図ろうと、市独自の予算で教育DXを推進しています」

2021年度は、経済産業省の委託事業「バイタルデータを活用した生徒の集中力に関する実証研究」を実施。指定校の中学2年生を対象に4か月間、在校中の脈拍数データを収集して分析したところ、同じ授業でも生徒が集中する場面は、個別学習、グループ学習、教員が発問した時など、生徒によって異なることが分かった*2。教育部指導課の田中佑治主幹は、研究の成果をこう語る。

「教員が経験上感じていたことでは



教育長
柿沼光夫

かきぬま・みつお
久喜市立久喜小学校校長等を経て、2014年度から現職。埼玉県都市教育長協議会会長。



教育部指導課主幹兼指導課付
GIGAスクール推進室長

田中佑治

たなか・ゆうじ
2022～24年度、GIGAスクール推進室指導主事。2025年度から現職。

ありますが、子どもが意欲を高め、集中して学ぶ場面は、子どもによって異なることがデータで実証されました。一律の学びを提供するのではなく、1つの授業に多様な学びの場を設けることが重要であり、市全体で個別最適な学びを推進する後押しとなりました」

図1 「久喜市版『未来の教室』」4+1（フォープラスワン）のコンセプト

- 1 時間・距離に制約されない**オンライン教育**の実施
 - 2 客観的・継続的データに基づく**個別最適な学び**を提供
 - 3 汎用的な能力を養う**STEAM化された学び**を提供
 - 4 統合型アプリケーションによる**校務の効率化**を実現
- +1 ICTを使いこなしつつ、人間教師のよさを生かした**学びのコーディネーター**たる教員を育成

2023年度から、授業時数特例校制度を活用。全市立小・中学校が「総合的な学習の時間」や生活科の時数を増やしてSTEAM教育と探究学習に取り組んでいる。その成果を子どもが社会に発信する「ジュニアプレゼンアワード in KUKI」を2025年2月に開催。
 ※久喜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

学びの自己調整につながる 授業中の他者参照

各市立小・中学校での個別最適な学びは、2023年度に文部科学省「リーディングDXスクール事業」の指定を受けて加速している。

まず大きく変わったのが授業づく

*1 人間が生きていることを示す脈拍・血圧・体温などの「バイタルサイン」をデータ化したもの。

*2 『VIEW next』教育委員会版2023年度Vol.1に掲載した実証研究に関する記事は、右の2次元コードからアクセスするとご覧いただけます。



りだ。1人1台端末とクラウドの活用で、授業の目標や学びの手順、教材、評価規準を提示しやすくなった。また、子どもが自分の学びの記録を端末に入力しながら進めることで、学びの過程が可視化され、教室内でリアルタイムに共有できるようになった。その環境を活用し、目標と評価規準を手がかりに子どもが自分で学び方を選択する**自己調整学習**が、各学校で取り入れられている(P.14学校事例)。

「これまで見えなかった学びの過程が可視化され、クラスメートの学びを把握する**他者参照**が容易になりました。**協動的な学び**がしやすくなり、学び方の選択肢はより多様になっています(写真1)。学びの過程は、子どもが自分の学びを振り返る手がかりとなり、次の目標を立てたり、学び方を工夫したりする、学びの自己調整につながっています」(田中主幹)

学びの過程は、教員にとっては子どもを支援し、授業改善するためのデータになる。

「可視化された学びの過程から、どこでつまづいているか、何に関心があるか、どのような特性があるかなど、子ども一人ひとりの状況をつぶさに見取ることができます。そのため、多くの子どもがつまづいている箇所を次の授業で丁寧に説明したり、子どもの関心がより高い課題を設定したりと、子ども主体の授業づくりにつながっています」(田中主幹)

市が独自に月1回実施する「久喜



写真1 子どもが学び方や学習形態を選択できる学習環境となり、個別学習や協働学習など、1つの授業に多様な学びが混在するようになった。

市ステップアップテスト(KST)^{*3}の結果を表示する**ダッシュボード**^{*4}も構築した。児童生徒用は、各教科の得点の推移や市の平均点との比較などを一覧化し、同時に設問の正誤の箇所をクリックされると復習問題を表示する仕様にした(図2)。

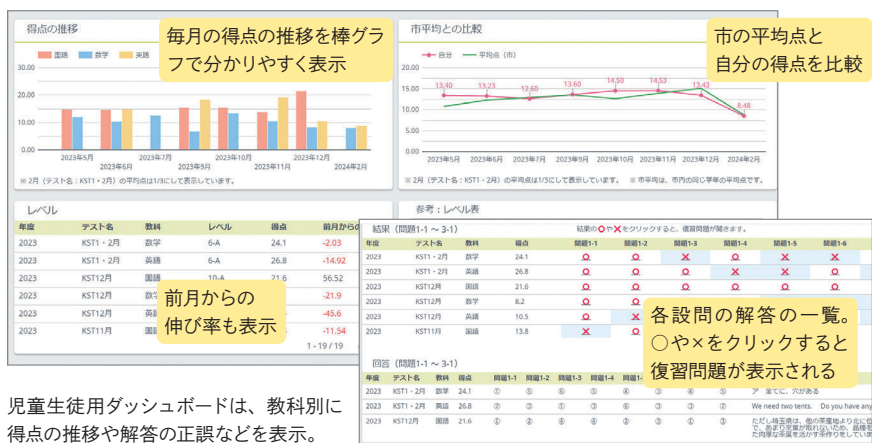
「得点の伸びや苦手な分野を子どもが**メタ認知**し、振り返りを通じて生じた学習意欲をすぐ行動に移せるよう、復習問題にリンクさせました。年度末の同テストは1年間の総まとめの問題を出しますが、その日に向けて4月からのテストで間違えたすべての問題の復習問題に取り組む子

どももいます」(田中主幹)

教員用ダッシュボードには、学年・学級ごとの得点分布や設問ごとの正答率、各児童生徒の設問ごとの正誤などを表示する(図3)。

「本テストは、紙からCBTに変更し、結果の返却も紙からダッシュボードの表示に変えました。それにより、テスト終了後、速やかに結果を返却し、子ども一人ひとりの得点の推移や各設問の正答率などを容易に確認できるようになりました。教員が指導の成果や課題を把握しやすくなり、授業改善や個別支援に活用されています」(柿沼教育長)

図2 「久喜市ステップアップテスト(KST)」児童生徒用ダッシュボード(例)



児童生徒用ダッシュボードは、教科別にご得点の推移や解答の正誤などを表示。

図3 「久喜市ステップアップテスト(KST)」教員用ダッシュボード(例)



教員用ダッシュボードは、学年・学級単位での得点状況、児童生徒一人ひとりの得点・解答状況が分かりやすく表示される。

「久喜市ステップアップテスト(KST)」のダッシュボードは、児童生徒用・教員用ともに、2023年度に構築。運用した教員から寄せられた声を反映して、2024年度は、より見やすくなるように改定した。

※図2・3とも、久喜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*3 一人ひとりに応じた指導や支援を行えるようにするため、毎月、児童生徒の「学力の現在地」を測るテスト。小学4年生～中学3年生で実施。小学生は国語・算数、中学生は国語・数学・英語。2023年度から、試験の工程をすべてコンピューター上で行うCBT方式を採用している。

*4 様々なツールから複数のデータを集約して表示し、多様なデータを直感的に確認できるようにしたもの。

生成AIの活用が、今後のデータ利活用の鍵

教員の授業づくりや子どもの学びを支えているのは、クラウドを基盤とした校務支援システムだ。各学校の教職員専用サイトを設置し、行事予定や職員会議の資料などの情報に、教員が時間や場所に制約されずにアクセスできるようにした。指導案や教材も同サイトで共有。各教員が授業づくりに活用できるようにして、業務の効率化を図っている。

学校内や学校と市教委との業務連絡はチャットを基本とすることで、迅速で正確な情報共有も容易になった。また、各学校の公開授業の際に、参加者によるグループチャットを設けたところ、参加者から授業者に「授

業で活用した教材を共有してほしい」といった依頼があるなど、学校を超えた指導案や教材の共有も進んでいる。

そうした取り組みの結果、2024年度の同市のICT活用率は上昇し、特に自己調整学習の場面でのICTの活用頻度は全国の値を大幅に上回った(図4)。また、同年度の「埼玉県学力・学習状況調査」(対象：小学4年生～中学3年生)の結果では、前年度から学力を伸ばした児童生徒の割合がどの学年も県平均を上回った。特に学習内容の抽象度が上がり、学力が伸び悩む小学6年生で県平均を1割近く超えた。さらに、「考えを表現する力」「問題を解決する力」などの汎用的能力も伸びている(図5)。

「2024年度の文部科学省『全国学

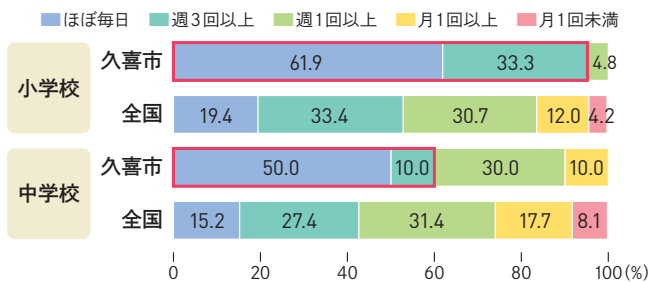
力・学習状況調査』の質問調査で、主体的に学習に取り組む児童生徒が8割以上、自己調整学習を実施する教員が約9割に上ったことも大きな成果です(図6)」(田中主幹)

今後の課題は、蓄積されたデータのクロス分析と、生成AIを活用したデータ分析の効率化だ。

「まずは膨大に蓄積されたデータをクロス分析して課題を顕在化させたり、生成AIを活用して子どもの学びの振り返りを迅速に分析したりすることに取り組みたいです。子どもを支援するのは教員であり、データは子ども一人ひとりに適切な支援をするためのツールです。教員がよりよい学びのコーディネーターとなることを目指し、教育データの利活用を模索していきます」(柿沼教育長)

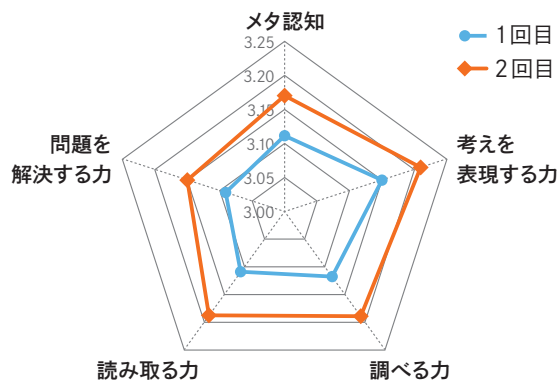
図4 久喜市 ICTの活用状況

児童生徒が自分の特性や理解度・進捗に合わせて課題に取り組む場面(自己調整学習の場面)で、児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を使用させている頻度



※文部科学省「2024年度 全国学力・学習状況調査」の質問調査の結果。久喜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

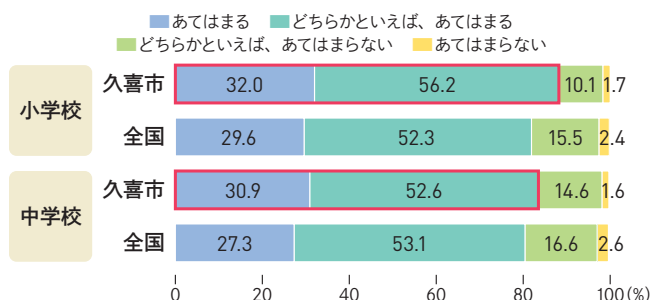
図5 久喜市 汎用的能力の変容



株式会社エデュテクノロジー「ICT x 学びのアンケート」(2023年度)の結果。久喜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図6 久喜市 児童生徒：主体的に学習に取り組む態度の状況

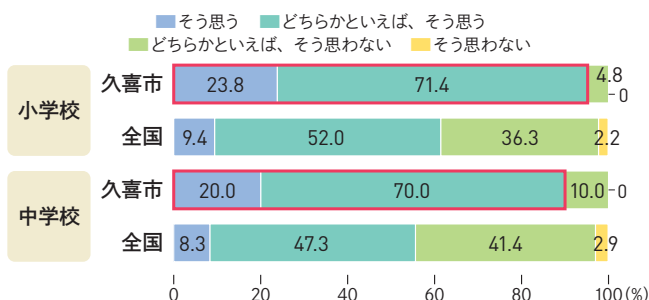
児童生徒への質問 授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた



※文部科学省「2024年度 全国学力・学習状況調査」の質問調査の結果。久喜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

学校：自己調整学習の実施状況

学校への質問 授業では、児童/生徒が自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている



学校事例

課題の理解度や疑問点などをシートで一覧化。 子どもが他者参照をしながら学び方を選べる環境に 久喜市立桜田小学校

学びを自分で進められない時、 他者参照は考えるきっかけになる

「リーディングDXスクール事業」の指定校である久喜市立桜田小学校は、クラウドを活用した自己調整学習を実践している。例えば、クラウド型の表計算ソフトを使って、学習内容や理解度、疑問点、振り返りなどを入力するシートに、子どもは毎授業、自分の状況を入力（写真2）。蓄積されたシートの内容は単元末や年度末に子どもが自分で分析し、よかった点や改善点、自分の特性を認識して次の学びに役立てている。

シートはクラス内でも共有。授業中に子どもが投稿できるチャットも用意し、子どもが他者の学びの過程を把握し、情報交換や質問などをしやすい環境を整えた。情報主任の須賀拓己先生は、「『困った時は、友だちの入力を見てみよう』と声をかけるとともに『参考にした人と同じ意見を書く時は、自分なりの表現に書き替えよう』と伝えています」と説明する。そして、学びの過程を見取り、「あの人と話してみたら？」「この人のシートを見ると参考になるよ」などと、自身は子ども同士をつなぐ役割を意識しているという。

主幹教諭の奥貫裕司先生は、「他者参照」は子どもにとって大きな刺激になると指摘する。

「6年生の国語の『海のいのち』の単元では、子どもが出した疑問を20個に整理して、その中から自分が解決したい疑問を4つ選んで取り組む構成にしました。すると子どもは、同じ疑問に取り組む子と情報交換をしたり、自分とは考えの違う人を見つけて議論したりと、シートやチャットを駆使して疑問を解決する方法を見だしていました。単元テストの平均点も98.7点と、想定以上に深い理解が進みました」

また、理科の授業では、ある子どもが「チャットを見るとみんな同じことで悩んでいる。みんなで1回話そう」と呼びかけたことを機に、クラス全員での話し合いが始まったという。「それは2学期の半ばの出来事でした。自分で選んだ方法が成功したり、失敗したりする経験を繰り返すうちに、子どもは目的を達成するためのよりよい方法を選択できるようになっていくことを実感しました」と、奥貫先生は語る。

共有した指導案をベースにして 授業づくりが深化

学びの過程のデータ化によって、授業づくりは深化している。「子どもが活発に話し合っているなど、表面的な様子だけでなく、子どもの学びを見極めたいと思っています。授業のねらいから外れていた場合は授業の流れを軌道



校長
川羽田 恵美
かわばた・えみ
同校に赴任して3年目。



主幹教諭
奥貫 裕司
おくぬき・ひろし
同校に赴任して6年目。



情報主任
須賀 拓己
すが・たくみ
4年生担任。同校に赴任して6年目。

■学校概要

設立 1909（明治42）年 児童数 721人
学級数 29学級 教員数 41人

修正しますが、そのためには教員自身が授業のねらいを自分のものにしておく必要があります。教科の見方・考え方を働かせる課題はどのようなもので、どんな活動をするのがよいかを、より意識するようになりました。子どもに適した教材の研究に時間を割くため、指導案のペースはクラウドで共有しているものを活用しています」（奥貫先生）

須賀先生は、「授業で新しい実践をしてうまくいかなかった点を相談したり、空き時間の先生に授業支援を依頼したりと、教員間で話し合い、協力し合う機会が増えました」と話す。

川羽田恵美校長は、「失敗も含めてチャレンジの過程を教員間で見せ合うことで、データ利活用の取り組みが学校全体に広がっていきます。クラスを開放し、教職歴を超えて、学校全体で学び合っていきたいと思います」と意欲を見せる。

名前： 計画表											今日のめあて・ふりかえりシートに記入	自分のデジタルポートフォリオを履く	自分の書き進めシートを履く	单元的ゴールの達成履く		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	進行状況	7	8	9	10	11
言葉を決める	構成シート	下書き	セルフチェック	推敲助言1人目	推敲助言2人目	推敲助言3人目	文章修正	プリント文章再構築	プレゼンスライド	プレゼン撮影	プレゼン提出	取り組む	まだ	まだ	まだ	まだ
終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	終わった	取り組む	まだ	まだ	まだ	まだ
文章構成シート											自分のためためて ふりかえり					
伝える相手 何かを諦めようとしている人へ											時間目	学習方法	学習内容			
強い 挑戦することはとても大切で、諦めてもいつか後悔したり、心の奥では、まだ諦めきれないということ（継続は大事）											めあて	大切にしたい言葉を見つけ、自分の経験や、考えを書き出そう。	必要に応じて、タブレットをいい友達と相談しながら学習に取り組む。			
題名 「わかっていって諦め切れない 心の奥がまだ燃えている」																
選んだ																

写真2 学びの記録をクラウドに蓄積することで、リアルタイムに共有できる。教員にとってはクラス全員分のノートやプリントを持ち運ぶ必要がなくなるといった業務軽減にもつながった。

学び・生活のデータをダッシュボードで一元表示。 学びと心の状態の振り返りに生かす

神奈川県 横浜市教育委員会

横浜市教育委員会は2024年6月、子どもの日々の学びや生活のデータを、子ども、教職員、教育委員会が共有・活用するためのシステム「横浜St☆dy Navi」^{スタディナビ}の運用を、中学校段階までの全496校で始めた。データを一元的に表示するダッシュボード*1により、子ども・教員が学びを振り返り、次の学びに生かせる環境を整えけるとともに、児童生徒約26万人のデータを大学や企業等と共創によって分析・研究し、教育施策の立案・実践につなげている。

自治体 概要

目指す人づくりに「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を掲げ、多様性を尊重し、つながりを大切に教育を推進。市が独自に年1回実施する学力・学習状況調査には、2022年度からIRT（項目反応理論）*2を導入。年度や学年をまたいで同じ基準で客観的に学力を測定できる調査とした。

人口 約377万4,000人 面積 438.23km²
 市立学校数 小学校336校、中学校144校、義務教育学校3校、高校9校、特別支援学校13校
 児童生徒数 小学校約16万9,000人、中学校約7万5,400人、義務教育学校約2,400人、高校約7,600人、特別支援学校約1,400人 教員数 約1万9,500人

教育データを共有・活用するシステムをアジャイル*型で開発

横浜市教育委員会（以下、市教委）は、データ利活用によって教育の向上を図る「教育DXプロジェクト」に取り組んでいる。下田康晴教育長は、その目的を次のように語る。

「市立学校に児童生徒約26万人が在籍する本市には、日々膨大な教育データが蓄積されています。その貴重なデータを最大限に活用して教育にイノベーションを起こし、子どもに還元することが責務であると考え、教育データの利活用の体制を急ピッチで整備しています」

教育データの利活用の基盤となるシステムが、「横浜St☆dy Navi」^{スタディナビ}（以下、スタディナビ）だ。モデル校での試行検証を経て、2024年6月、市立小・中・義務教育学校、特別支援学校全496校での運用を開始した。

スタディナビは、子どもの日々の学びや生活に関するデータを、子ども、教職員、教育委員会が共有・活用するためのシステムであり、教職員用と児童生徒用のダッシュボード

には、それぞれ必要な情報が一元的に表示される。例えば、教職員用には、子どもが毎日入力する心身の状態や、市が独自に実施する学力・学習状況調査の結果などが表示され、それぞれクリックすると個別の詳しいデータを見ることができる（図1）。教育委員会用分析システムも備えており、市教委が全市立学校の状況をデータで把握し、分析することで、教育施策の立案などに活用している。

システムの開発は、民間事業者との共創で進めており、主要な機能ができた段階で運用を開始し、各学校が使用中で不具合や必要な機能を見だし、それを基にシステムを更新するアジャイル型を基本としている。

「子どもや教員がどの機能をよく使っているか、どういった効果が出ているかなどを検証して、操作性の改善や機能拡張、不要な機能の削除を随時行い、スタディナビを進化させ続けています」（下田教育長）

機能拡張の例としては、2025年度に、子どもの欠席連絡などに使う保護者用アプリケーションをスタディナビと連携させた。そのアプリケーション



教育長

下田康晴

しもだ・やすはる
デジタル統括本部長等を経て、2024年度から現職。



学校教育部長

丹羽正昇

にわ・まさのり
横浜市立小学校校長、横浜市教育委員会事務局学校教育企画部教育課程推進室長を経て、2025年度から現職。

の事業者はスタディナビの事業者とは異なるため、連携前は欠席者の確認にはそのアプリケーションを立ち上げる必要があったが、今はスタディナビ内で確認できる。学校教育部の丹羽正昇^{まさのり}部長は次のように説明する。

「両者の連携は、『欠席連絡も一度に確認できたらいいのに』という教員の声を受けて行いました。システムは使われてこそ価値が高まります。教員や子どもに利用されるスタディナビを目指し、ユーザー目線を大切にしています。今年度は現場のニーズが高いA1ドリルの試行検証をモデル校で行います。スタディナビとの連携も検討していきます」

*1 様々なツールから複数のデータを集約して表示し、多様なデータを直感的に確認できるようにしたもの。 *2 Item Response Theoryの略。問題への解答状況から問題の精度や難易度、受験生の能力などを推定する理論。 *3 ソフトウェア開発の手法の一つで、アジャイルには「素早い」「俊敏な」などの意味がある。短時間で、開発、テスト、フィードバックを繰り返しながら、顧客のニーズや状況に対応したシステムを開発する方法。

図1 「横浜 St☆dy Navi」のホーム画面と主な機能



① 健康観察・欠席情報

子どもが毎朝入力する「毎日の健康観察」には、全校児童生徒のうち、不調を訴える子ども等の人数が表示される。「こころ」の部分をクリックすると、子ども一人ひとりの入力内容が一覧化された画面（下の画像）となり、市教委が設定した注意すべき言葉を入力した子ども等は赤色で表示される。また、保護者用アプリケーションで保護者が送信した子どもの欠席の情報は、欠席の理由別に人数を表示。「出欠席」をクリックすれば、欠席者の学年・学級・名前が一覧で表示される。

子ども一人ひとり健康観察の結果一覧

学年	欠席	欠席理由	欠席理由	欠席理由	欠席理由	欠席理由	欠席理由	欠席理由	欠席理由
2	1	2	0	0	2	4	2	2	2

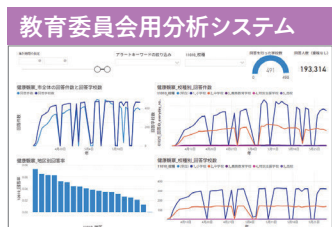
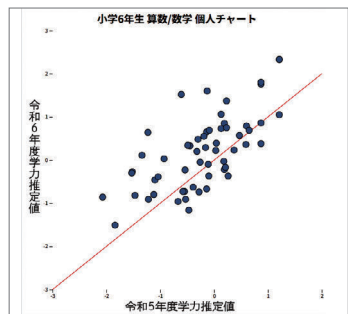
スタディナビには、「教職員用」「児童生徒用」のダッシュボードと、「教育委員会用分析システム」がある。

※横浜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

② 横浜市の学力・学習状況調査の結果

毎年5月に実施する横浜市学力・学習状況調査の結果は、以前はCD-ROMに収録して各学校に配付していたが、ダッシュボード上で見ることができるようになった。例えば、右の散布図は、子ども一人ひとりの前年度と今年度の結果をプロットしたチャートだ。中央斜めの赤い線より上にあるドットは前年度より学力が伸びた子ども、下にあるドットは学力が伸び悩んでいる子どもとなる。ドットの上にカーソルを置くと、その子どもの名前と学びのデータが表示され、それをクリックすると、子どものデータの画面に移る。支援を要する子どもの抽出と、支援内容を検討する材料がすぐ入手できる。

子ども一人ひとりの成績の散布図



自分の感情をメタ認知し、言動を調整する子どもたち

教育データの利活用が進んでいるのは、「毎日の健康観察」だ。子どもは毎朝、心身の状態を5段階で評価し、教員に伝えたいことがあれば自由に端末に入力する。それらは自動集約され、教職員ダッシュボードに表示される（図1①）。その際、「悪い」状況を一定期間選択した子どもや、市教委が設定した注意すべき言葉を入力した子どもなどを検出して通知。それを担任や管理職らが確認して対応する。

蓄積されたデータは、子どもの自己調整能力の育成にも結びついている。

「毎朝の入力内容はグラフで示され、心身の状態の推移が可視化されるため、子どもは振り返りをしやすいようです。『どうすれば風邪を引かないか分かった』『今日は気分が悪いから、友だちとけんかしないよう、1人でいよう』といったコメントから、自分の心身をメタ認知して行動を調整している様子が見取れます。学習面でも、そうした振り返りの仕組みを取り入れたいと考えています」（丹羽部長）

子ども一人ひとりに合ったケアを実現し、安心な学びの環境をつくる「横浜モデル」の構築にも取り組んでいる。2024年度は、パイロット校において、子どもに心の状態を0～100の

VASスケール^{*4}で回答してもらったところ、5段階での回答に比べ、心の状態をより精緻に回答している例や、細かい気持ちも数値で表せるといった意見があった。今後はVASの効果に関して詳しく検証していく。

学習面では、算数・数学を対象に、誤答分析などを基にした指導法の研究を進めている。市が毎年5月に小学2年生～中学3年生を対象に実施するIRT型の学力・学習状況調査の2024年度の結果分析から、算数・数学の学力が国語に比べて伸び悩み、学年が上がるにつれて学力差が拡大していることが分かった。デジタル社会において数学の力が重要性を増す中、

*4 Visual Analogue Scale の略。医療的に体の状態を視覚的に評価するツール。横浜市ではそれを心の状態の評価に活用。左端を0（悪い）、右端を100（よい）として、心の状態がどの位置にあるかを入力する。

低学年のうちにつまづきを解消できる支援策を模索している。

「本市の1学年約3万人の子どもから得られるデータを分析すれば、多様な学力層のつまづくポイントをそれぞれの確に見いだせるはずです。つまづきを解消する方法は生成AIを利用して設計していきます」(下田教育長)

また、成績上位層にも伸び悩む子ども、下位層にも大きく伸びる子どもがいる。平均点との比較ではなく、一人ひとりの学力の伸びや課題を捉え、その子に合った学びを提示する機能も構想している。

「スタディナビに記録した日々の学びやデジタルドリルの履歴などを市の学力・学習状況調査の結果と併せて振り返り、子どもが自分の学びを自分で調整できるよう支援したいと考えています」(丹羽部長)

よりよいシステムを目指し、スタディナビを他地域に広めたい

学力・学習状況調査がIRT型であることを生かし、学力を伸ばす要因を探る研究を行ったところ、**メタ認知**や**知的好奇心**、**知的謙虚さ**といった**社会情動的コンピテンシー(非認知能力)**が**学力(認知能力)**の伸びに関連していることが分かった(図2)。また、一人ひとりの努力や成長が大事にされているクラスでは、子どもが授業に楽しさを感じ、学習内容を理解して学んでいる傾向があった。

「非認知能力が認知能力に影響することや、集団が伸びれば個も伸びることは、教員は経験則として理解していますが、それらが正しいことがデータで裏づけられました。集団での学びと一人ひとりの学びの双方が

大事であり、相乗効果を目指すべきだと捉えています」(丹羽部長)

そうした研究に、市教委は横浜国立大学や横浜市立大学、企業等との共創で取り組んでいる。研究のさらなる深化に向けて、教員や大学、企業、大学生などが参画する「**横浜教育データサイエンス・ラボ**」と「**横浜教育イノベーションアカデミア**」を立ち上げた(図3)。大学生には、過去に市の学力・学習状況調査を受けた経験などを踏まえた提案をしてくれることを、教員には、学校外の人との議論を通じてイノベティブな人材となることを期待している。

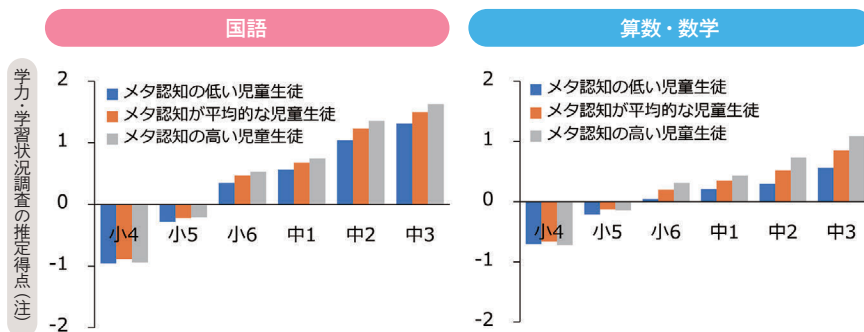
実装から約1年が経ち、各学校での活用が進んでいるスタディナビ(P.18学校事例)。より利便性の高いシステムにするため、他地域にも活用を広めたいと、丹羽部長は語る。

「スタディナビの進化には、多様な子どもや教員に活用され、評価してもらうことが欠かせません。本市と一緒にデータの利活用について議論し、共創してくれる仲間を増やしたいと考えています」

下田教育長は、「教育におけるデータの利活用は、今が転換点であり、正念場ではないか」と指摘する。

「例えばスポーツ界では、データ分析やAIの活用が進んだ結果、練習内容が最適化され、選手のパフォーマンス向上につながり、かつてない記録が出ています。それと同様に、データを利活用して教育活動を進化させれば、私たちが思う以上に子どもの可能性は広がっていくのではないのでしょうか。そこには、子ども一人ひとりに応じて支援する教員の存在が欠かせません。子どもを中心にして教員、大学、企業などが共創し、新しい社会に合った教育を設計していきたいと考えています」

図2 メタ認知と学力との関連の分析結果



「メタ認知」と同様に、「知的好奇心」「知的謙虚さ」でも、学力テストの成績が高い傾向が見られた。
注)縦軸は、横浜市学力・学習状況調査の推定得点。2022年時のメタ認知得点を基に児童生徒を3つのグループに分け、2024年時の横浜市学力・学習状況調査の成績を比較(グラフの学年は2024年時のもの)。横浜市学力・学習状況調査の得点はIRT(項目反応理論)によって推定されたものであり、小学5年生の平均値が0になるように得点が推定されている。
※横浜市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

図3 教育に関する研究に、大学、企業等と共創で取り組む機関

横浜教育データサイエンス・ラボ	名称	横浜教育イノベーションアカデミア
若手・中堅の教員、専門的な知見を持つ大学研究者、データの分析・加工技術を有する企業など	参加者	教員、大学研究者、企業、教員志望の大学生・大学院生など
教育のビッグデータの利活用について具体化し、実装に向けた研究を行う。教員の課題感や求める効果を出発点とし、大学や企業の知見・ノウハウを組み込んでデータ分析に取り組む	活動内容	教育にイノベーションを興したいという意欲にあふれる多様な人々が集い、アイデアを自由に出し合い、議論する場。ここでの議論から生じた課題をデータサイエンス・ラボでデータの側面から検討する

※横浜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

学校事例

朝学習や帯学習を自分で学ぶ時間に。 選択と振り返りの繰り返しが自己調整につながる

横浜市立義務教育学校 緑園学園

自分で教科や内容を選んで学ぶ、 「探究的な学びの時間」

横浜市立義務教育学校緑園学園は、前期課程（小学校）において、朝の10分間を朝学習に充てている。取り組む内容は、状況に応じて担任が指示する場合もある。取材した日の小学5年生のクラスでは、子どもは登校して教室に入ると、まず端末を取り出し、自分の心身の状態を評価して入力。その後、電子書籍を読んだり、タイピング練習をしたり、天候観察をしたりと、それぞれ自分の学びに取り組んでいた（写真1・2）。東森清仁副校長は、こう説明する。

「端末に学びのツールや記録が集約されているため、健康観察後、自分でやることをスムーズに選んで取り組みます。昨年8月には市のモデル校として、子ども向け電子書籍の読み放題サービス*5が導入されたため、人気の本も一度にみんなで読めるなど、学びの自由度が広がっています。2024年8月の読書冊数は2万3,408冊と、全国の導入校の中で1位となりました」

後期課程（中学校）では、自分で学びを選んで取り組む時間として、1日の最後に25分間の「探究的な学びの時間」を週3日程度実施している。小学校の時間に合わせて45分授業とした



写真1 取材した日は、小学5年生は自分で選んだ学びに、小学3年生は紙のドリルで漢字の書き取り練習に取り組んでいた。ドリルは学年ごとに、その学年の状況に応じたものを学校の判断で選定している。

ことで生じた5分間をまとめる形で設けた時間だ。子どもが教科や内容、方法を自分で決めて学習に取り組み、身についたこと、次の時間に取り組みたいことを最後に端末に記録する。そのサイクルを回すことで、子どもは自分の学びを振り返り、次にすべき学びを意識するようになってきているという。

「その日の授業を復習したり、自分の苦手分野に取り組んだり、子どもが自分で考えて選択した学習をするうちに、何となくではなく、目標を持って学ぶようになりました。取り組みを始めてまだ1か月ですが、自分で学びを調整する力が育ってきていると感じています」（東森副校長）

生成AIでの分析結果と担任が持つ 情報を合わせて、読書活動に生かす

朝の健康観察の結果は毎朝、担任と管理職、児童支援専任教諭・生徒指導専任教諭*6がダッシュボードで確認。子どもが入力したコメントにも目を通し、子どものSOSを逃さないようにしている。例えば、「学校に行きたくない」と入力した子どもに話を聞いて、友だちとトラブルがあったことを把握し、すぐに対応したこともあった。

「ダッシュボードに気をつけるべき子どもが通知されるので、すぐに支援



写真2 理科の授業で天気と植物の単元を学んでいる小学5年生のクラスは、朝学習の時間に、空の写真を撮影して天候観察をする子どもや、育てているエンドウを撮影して生育状態を記録する子どももいた。

副校長

東森清仁

ひがしもり・きよひと

同校に赴任して2年目。



■学校概要

設立 2022（令和4）年

児童生徒数 1,130人 教員数 85人

学級数 45学級（うち個別支援学級 11）

に動けます。朝は担任が慌ただしいですから、複数の目でダッシュボードを見て、気になる点があれば、すぐに担任と連携して対応しています。子どもが教員にSOSを伝える手段が1つ増えたことで、問題の早期発見・解決につながっています」（東森副校長）

蓄積されたデータの利活用も始めている。電子書籍の閲覧履歴を個人情報を除いた上で生成AIに読み込ませたところ、読んだページ数の分布や読まれた本の傾向などが分かった。教員はその分析結果を、本の読み方のアドバイスや、授業の冒頭で子どもに興味・関心を持たせる話題などに活用した。

「読んだページの総数は多くても、薄い本ばかりを読んでいる子どもや、自宅に本がたくさんあるため電子書籍をあまり読んでいない子どもなど、担任だからこそ知り得る情報があります。それらの情報と分析結果を合わせて見ることで、子どもをより深く理解し、よりよい支援や授業づくりをしていきたいと考えています」（東森副校長）

同校は、子どもが自分の興味・関心に応じて学ぶ独自教科「表現・未来デザイン科」を設けている。今後、同教科の学びの記録をダッシュボードで蓄積し、学年をまたいで自分の学びをいつでも振り返れるようにすることで、自己調整能力を伸ばしていく考えだ。

*5 子ども向けの約4,800冊が読み放題の小・中学校を対象としたサービス。読書の記録や感想を他のユーザーと共有できる機能もある。 *6 原則として担任は持たず、児童生徒の支援・指導や特別支援を専門に担当する教員。各学校（義務教育学校では各課程）に1人を配置。

学習支援ソフトウェアと ICT 支援員の一体採用で 授業における ICT 活用率が大幅に向上

岡山県 岡山市教育委員会

岡山市では、GIGAスクール構想で配備された1人1台端末の有効活用のため、2024年度から全市立小・中・義務教育学校に、AI搭載のデジタルドリルと授業支援ソフトが同一アカウントで利用できる学習支援ソフトウェアを導入。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向け、授業におけるICTの活用率が大きく向上している。

プロフィール

2021年3月に策定した第2期岡山市教育大綱では、目指す子どもの姿に「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」を掲げ、その実現に必要な5つの力として「活用力」「表現力」「向上心」「社会性」「人権尊重の精神」を設定。5つの力の基礎として2つの目標「全国平均レベル以上の学力」と「新規不登校児童生徒の減少」を設定し、施策の実現に向けて取り組む。

人口 約 69 万 3,200 人 面積 789.95km²
市立学校数 小学校 87 校、中学校 37 校、義務教育学校 1 校
児童生徒数 小学生約 3 万 4,200 人、中学生約 1 万 6,900 人 教員数 約 3,200 人

学習支援ソフトウェアの全市立学校への一括配置

目的

- ① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させる
- ② 全国平均よりも低かった ICT の活用率を向上させる

内容

AI 搭載のデジタルドリルと授業支援ソフトが同一アカウントで利用できる学習支援ソフトウェアを全市立小・中・義務教育学校に導入。デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」と、授業支援ソフトを活用した「協働的な学び」の実現を進める。ICT の活用支援については、各学校を訪問する ICT 支援員（2024 年度は約 25 人、2025 年度は約 5 人を確保）とオンラインサポートを、学校の希望に応じて利用できる体制を整えた。

実施年度

2024 年度に単年度導入。2025 年度からは3か年にわたって継続。

対象

小学1年生～中学3年生



教育研究研修センター
情報教育推進室 室長

求 廣川真一

くまがわ・しんいち

岡山市立小学校教諭を経て、2025 年度から現職。



教育研究研修センター
情報教育推進室 副主幹

平井秀尚

ひらい・ひでお

岡山市立小学校校長等を経て、2024 年度から現職。

事業概要

ICT 活用率向上のために 学習支援ソフトウェアを配備

岡山市教育委員会（以下、市教委）では、2024年度に事業費約1億7,500万円をかけて、全市立小・中・義務教育学校（以下、全市立学校）に学習支援ソフトウェア「ミライシード」*1を導入するとともに、ICT支援員*2の学校訪問とオンラインによるサポート*3でその活用を支援する体制を整備した。

市教委では、「自らの個性を磨き、

選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」の育成を目指して、各学校でICTを活用した授業改善を進めるため、研修の充実や指導主事などによる助言を行ってきた。だが、2023年度に実施された文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、岡山市は授業におけるICT活用率が全国平均よりも低いという結果が出た。そこで市教委は、全市立学校が共通で活用する学習支援ソフトウェアを導入し、ICT操作に不慣れな教員に対するサポートを強化することで、「個別最適な学び」と「協働的な

学び」を一層充実させたいと考えた。新規事業スタート時、全市立学校の教育の情報化の推進を担う教育研究研修センター情報教育推進室の室長を務めていた赤枝辰哉先生（2025年度から岡山市立灘崎小学校教頭。プロフィールはP.22）は次のように当時を振り返る。

「2023年度は、市教委が3種類の学習支援ソフトウェアを選定し、各学校の裁量で選び、活用するようにしました。その後、1年間活用した結果を各学校から聞き取るとともに、デジタルドリルと授業支援ソフトの

* 1 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

* 2 学校で ICT 機器やソフトの活用支援を行う外部人材。ベネッセでは訪問型とオンライン型で ICT 支援員が ICT サポートをするサービスを提供している。

* 3 ICT 機器やソフトの活用支援を行う、ベネッセが提供するオンライン ICT サポート。オンラインで ICT 活用の相談ができ、メタバース空間での相談も可能。

授業や家庭学習での有効性等を検討し、2024年度の単年度について、デジタルドリルと授業支援ソフトが同一アカウントで利用できるミライシードを全市一括で採用することとしました」

同時に、全市立学校125校から寄せられてくるソフトの使い方の悩みや疑問に個別に対応するために、学習支援ソフトウェアと併せて、デジタルドリルと授業支援ソフトの機能を熟知したICT支援員を採用し、全市立学校に配置した。

「各学校からは『ICT支援員が積極的に授業展開の提案をしてくれるのでありがたい』『ICT活用に関する疑問をオンラインで気軽に相談できるのがよい』という声を多く聞きました。実際、ICT支援員と相談しながら学習支援ソフトウェアを活用して新しい授業に挑戦するケースが多く見られました」(赤枝先生)

事業実施までの経緯

学校訪問や公開授業で、好事例の普及を促す

2024年度、学習支援ソフトウェアの活用を促進するために、市教委がこれまで以上に力を入れたのが、学校現場とのコミュニケーションだった。情報教育推進室に所属する担当者が全市立学校を訪問し、導入した学習支援ソフトウェアの活用状況を聞き取っていったと、情報教育推進室の平井秀尚副主幹は説明する。

「ICT活用に関する学校訪問では、情報教育担当の教員が窓口になることが多いのですが、2024年度は、情報担当の教員ではなく必ず校長と会うようにしました。1人1台端末を活用するよさを市教委と校長が共有することで、学校全体がICT活用に対して前向きになると考えたのです」

図1 2024年度に実施した公開授業(抜粋)

	学年	教科	単元
小学校	1年生	算数	かたちづくり
	1年生	体育	たのしく おどろう
	3年生	道徳	みんなのために
	4年生	理科	物のあたまりかた
	5年生	国語	心の動きを短歌で表そう
	5年生	理科	流れる水のはたらき
	6年生	国語	海のいのち
	6年生	社会	町人の文化と新しい学問
	6年生	家庭	献立を工夫して
中学校	特別支援(3年生)	社会	岡山市の生活のうつりかわり
	3年生	英語	Lesson6 Imagine to Act

※岡山市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

校長を通して各学校の実態を把握していく中で、学習支援ソフトウェアを活用した具体的な事例を求めている教員が少なくないことが分かってきた。そこで市教委は、全市立学校から12校を選定し、2024年10月から22の公開授業を実施した(図1)。

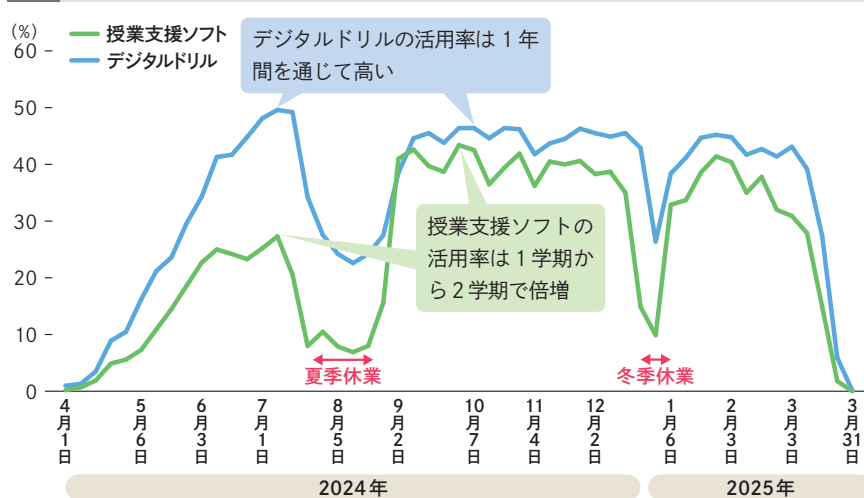
「全市立学校には、22の公開授業のうち、少なくとも1つは見学するようにお願いをしました。教員が手分けして、いくつもの授業を見学に行った学校もありました」(平井副主幹)

全市立学校が共通の学習支援ソフトウェアを採用したことで、学校を超えた好事例の共有も促進された。

「公開授業に参加した小学校教員が、授業で使用されていた教材を共有してもらい、自校の授業で使ってみるなど、事例の普及も進みました」(平井副主幹)

また、学習支援ソフトウェアを導入した当初は、教員たちが児童生徒に積極的に活用を促していたのはデジタルドリルだった。だが、情報教育推進室の担当者の学校訪問やICT支援員のサポートによって、2学期以降は授業支援ソフトを活用した児童生徒の割合も増加(図2)してきており、授業改善が大きく進んだと考えられる。

図2 学習支援ソフトウェアを利用した児童生徒の割合



※週単位の利用者割合を集計。
※岡山市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

授業におけるICT活用が大きく進展

2023年度から2024年度に市教委が期間を空けて実施したアンケート調査を比較すると、ICT活用に関して大きな改善が見られた(図3)。「ICTを使うと勉強が分かりやすく発表しやすい」は、特に中学3年生において72.1%と前回の64.6%から増加した。また、「授業でICTをほぼ毎日使う」は小学6年生は66.3%(前回19.8%)、中学3年生は38.9%(前回13.7%)と飛躍的に伸びた。

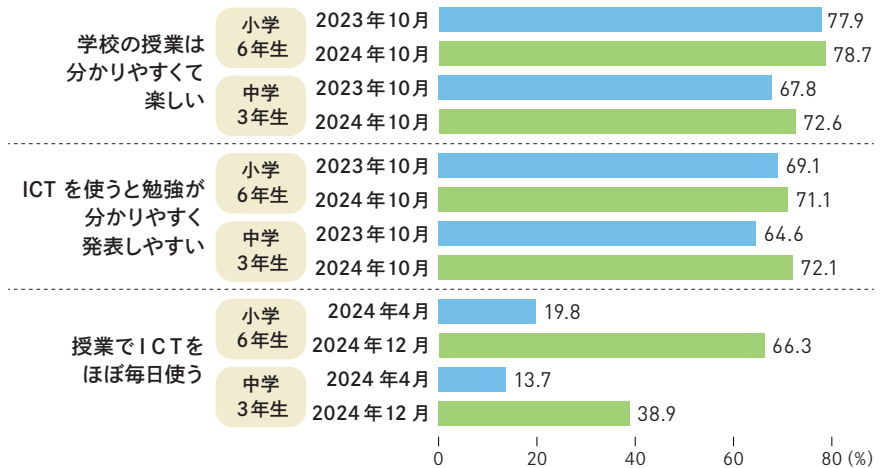
2024年度にICT活用が大きく進んだことを受けて、市教委では、学習支援ソフトウェアの全市立学校への配備を、2025年度から3か年にわたって継続することとした。また、ICT支援員のサポートを、学校訪問ではなくオンライン中心にすることで、教員の悩みや疑問により迅速に対応できる体制を整えたと、情報教育推進室の求川真一室長は説明する。

「訪問によるサポートとオンラインによるサポートのどちらがよいかは学校の状況によって異なります。授業改善の実践が進んでいる2025年度は、オンラインによるサポート体制を充実させ、教員の疑問を迅速に解決することを目指しました」

好事例の普及を促すための公開授業も拡充する。昨年度12校で実施した公開授業は今年度は15校を予定している。

「さらに、公開授業の共通テーマを、『ICTを活用した探究的な授業』としました。子どもたちがこれからの社会を生き抜くためには、自ら問いを見つけ、情報を収集し、それらを整理・分析して、発表するという探究のプロセスを経験することが、小・中学校の段階から必要です。ICTを活用

図3 ICT活用の成果



※岡山市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

することで、探究のプロセスをどれだけ豊かなものにできるかを、公開授業を通して全市立学校の教員と考えていきたいと思っています(平井副主幹)

岡山市全体ではICTの活用は進んでいるが、学校間での活用率の差はまだあるという。求川室長は「子どもたちの資質・能力の育成にICTが有効であると実感できる事例を今後もピックアップし、市内の各学校に共有していきたい」と語る。

「今年度、公開授業を実施する15校のうち、昨年度に続いて行うのは3校だけです。特定の学校にICT活用の知見を積み重ねるのではなく、市内のすべての学校に新しいチャレ

ンジをしてもらいたいからです。そうすることで、岡山市のすべての子どもが夢中になれる授業づくりの実現に近づけると考えています」

市教委では、文部科学省「全国学力・学習状況調査」における「無解答率」の減少を今後の課題の1つに挙げている。ICTの活用によって子どもたちの学習意欲が向上し、探究的な学びが各教科で進んでいくことで、無解答率も減少することを市教委は期待している。ICT活用率がただ上昇するだけではなく、ICT活用を通して子どもたちの学びへの向き合い方がよりよく変わっていくかどうか、市教委として見極めていく考えだ。

新規事業の実現までのストーリー

課題

低かったICT活用率を向上させるため、授業改善に確実につながる学習支援ソフトウェアの導入が必要。

検討過程

全市立学校で3つの学習支援ソフトウェアのいずれかを利用。ICT支援員のサポートも含めた活用のしやすさを各学校で確認。

単年度で学習支援ソフトウェアを一括採用。市教委による全市立学校の訪問と公開授業の実施などを通して、活用事例を各学校に共有。

実施

ICT活用が進んだことを確認し、学習支援ソフトウェアの一括採用を単年度から複数年度に拡大。

学校事例

ICT 活用の取り組み事例を 教員間で共有し、実践力を高める 岡山市立灘崎小学校

終礼の時間に短時間で取り組みを紹介

岡山市立灘崎小学校では、学習支援ソフトウェアを導入した2024年度の1年間で、学校の学びが大きく変わったと野崎尚子校長は振り返る。

「授業中、端末上で子どもたちのワークシートの内容を確認し、その場で授業展開を変えるなど、教員の授業の進め方も大きく変わりました」

ICT活用に関する教員のスキルアップを牽引するのが教務主任の服部哲也先生だ。服部先生は、「ミライシード」の使い方を同僚から聞き取り、校内研修などで紹介している。

「生活科で町の風景や植物の成長を写真に収め、それをクラスで共有して話し合ったり、学校行事についてのクラスの意見を『オクリンク』のカード機能を使って整理したりした事例を、校内研修で紹介しました（図4）」

服部先生は、校内研修に限らず、職員室の中で「ICTを使ってこんな授業をやってみたのだけど」といった言葉を耳にする度に、すぐにその教員に詳細を聞き、校内に共有している。

「聞き取った内容は、終礼の時間などでごく簡単に紹介するようにしています。私が同じ教員の目線で『この使い方がユニークだと思います』などと紹介することで、他の教員も興味を持ち、自分の授業でも試してみようと思ってくれているようです」（服部先生）

ICT活用の土台となる哲学を持つ

授業中におけるICT活用があたり前になると、子どもたちにも「自分が気がついたこと、記録したことはみんなと共有し、話し合うものである」という共通認識が生まれる。実際、授業やホームルームなどで子どもたちから「端末を使ってみんなの意見をまとめて整理したい」と、提案の声がかかることも増えているという。

赤枝辰哉教頭は、市外の先進事例に触れる機会も増やしたいと語る。

「校内での実践事例を自分の授業改善に生かしてきた本校の教員であれば、先進的な事例の中からでも、自分の授業改善につなげられるポイントを見いだすことができるはずです」



校長
野崎尚子
のぎき・なおこ
同校に赴任して3年目。



教頭
赤枝辰哉
あかえだ・たつや
同校に赴任して1年目。2024年度まで教育研究研修センター情報教育推進室室長。



教務主任
服部哲也
はっとり・てつや
同校に赴任して5年目。

■学校概要 設立 1907（明治40）年
児童生徒数 259人 学級数 15学級（うち特別支援学級5） 教員数 22人

野崎校長は、「ICT活用が進んでいるからこそ、一つひとつの教育活動でどのような資質・能力を育もうとしているのかを常に確認することが求められる」と指摘する。

「ICTを使って何をしたいのか、目の前の子どもたちにどんな成長があったのか、目的の設定や評価方法につながる哲学を持つことが、私たち教員に求められていると思います」（野崎校長）

図4 服部先生が校内研修で使用したスライド（抜粋）

II 実践の事例紹介

【2年生 生活科_町探検②】

児童の画面

III 実践のまとめ

- ① 記録が残る
- ② 作業時間が短い
- ③ くりかえし・比較
- ④ 写真や動画の提示
- ⑤ 資料の共有

保存

効率化

試行錯誤

視覚化

共有

ICT活用の
ポイントをおさえた
ツール

低学年、中学年、高学年ごとに汎用性のある事例を校内研修で紹介した。

同僚の「ミライシード」の活用事例を紹介した後、それらの実践から抽出できたポイントを紹介した。

※灘崎小学校の提供資料をそのまま掲載。

親子の会話の経年変化と、 家庭背景による違い

親子間のコミュニケーションは子どもの成長や発達において重要であり、親子関係を見る指標の1つとなる。教育活動に生かすためにも、親子の会話の状況を知っておくことが大切だ。そこで、親子の会話のこの10年間の変化をデータから見ていく。

1 この10年間で、父親・母親ともに勉強や成績以外の会話が増加

図1 父親・母親との会話の経年変化(2015年・2024年別)



父親との日常的な会話が増加

まず、親子の会話について、2015年から2024年の変化を見ていく(図1)。どの話題においても、母親との会話の頻度が父親より高い点は10年間で変わっていないが、注目したいのは、父親との日常的な会話が増加し、母親に比べて増加率が大きいものが多いことだ。例えば、中学生の「学校での出来事」は6.6ポイント増加、小学4~6年生の「友だちのこと」は9.1ポイント増加、中学生の「友だちのこと」は10.5ポイント増加していた。

その理由として、コロナ禍以降、父親の帰宅が早まり、子どもと過ごす時間が長くなったことで、日常的に会話をする機会が増えたことが考えられる。そして、本調査によれば、10年前に比べて、放課後や休日に家で過ごす子どもが増え、友だちの家で遊ぶ子どもが減っている。その分、特に父親との会話が多くなり、学校や友だちなどの日常的な話題も増えているのではないだろうか。

次いで、2015年から2024年における親子の会話の変化を、話題別に見ていく。小学4~6年生・中学生ともに、「勉強や成績のこと」の会話の頻度は、父親は6割前後、母親は8割程度と、10年間で大きな変化はなかった。

母親との会話において、この10年間で大きく増加したのは、小学4~6年生の「将来や進路のこと」、小学4~6年生・中学生の「社会のニュース」だった。特に小学4~6年生の「社会のニュース」は13.2ポイントも増加した。父親との会話においても、この10年間で小学4~6年生の「将来や進路のこと」が増え、小学4~6年生・中学生の「社会のニュース」は大幅に増加した。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2024」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2024年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/pdf/oyako_tyosa_2024_0326.pdf



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

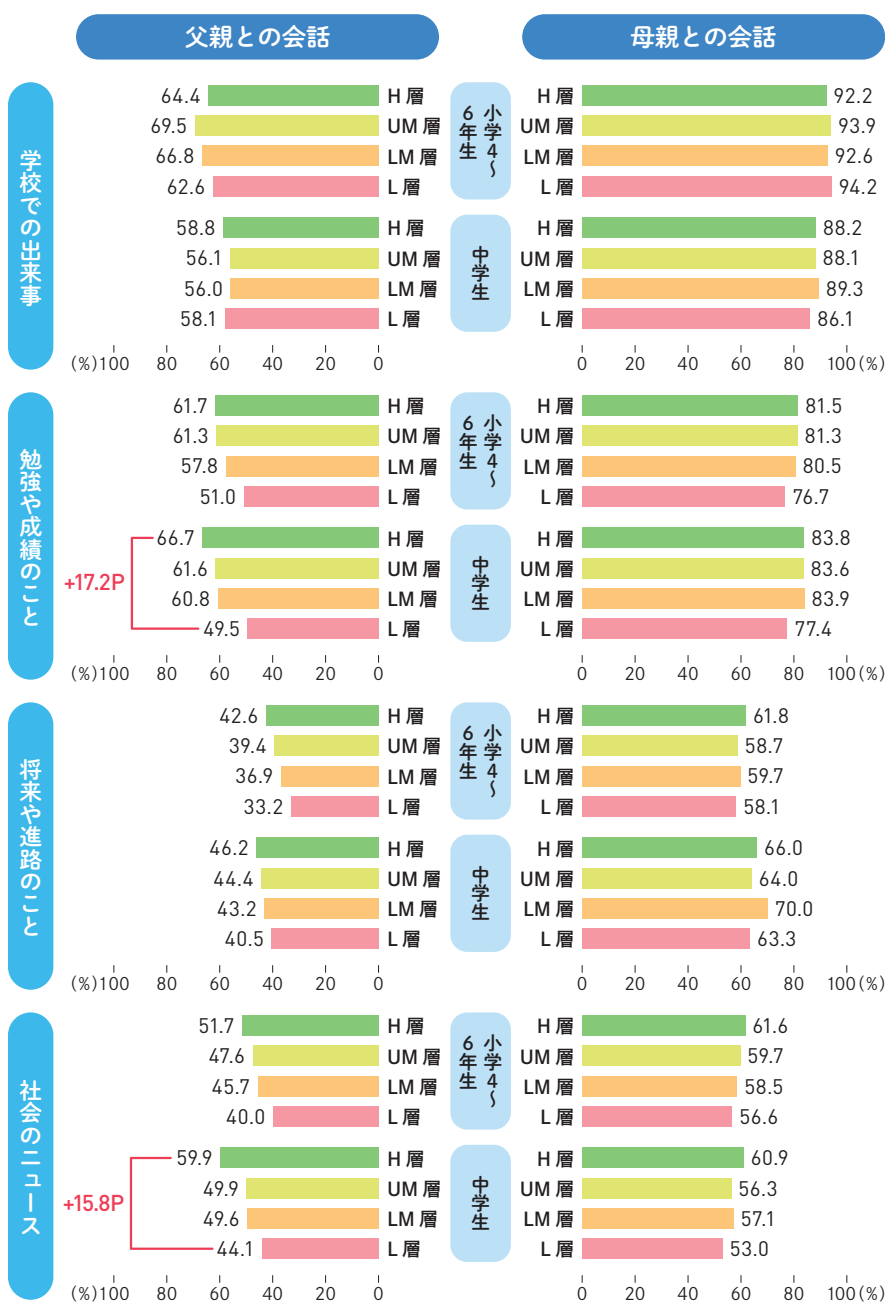
岡部 悟志 おかべ・さとし



本調査のほか、乳幼児とその父母を対象としたパネル調査（縦断調査）にもかかわる。中でも、子どもから大人への移行段階にある青年期の発達・成長プロセスに関心を持ち、研究を進めている。

2 家庭の社会経済的地位が高いほど、勉強や社会のニュースの話題が多くなる

図2 父親・母親との会話の家庭背景による違い(家庭の社会経済的地位(SES)別(2024年))



家庭背景によって話題に違いがある

続いて、家庭背景が親子の会話にどのような影響を与えているかを分析した結果を見ていく。本調査では、家庭の社会経済的地位（Socio-economic Status、以下、SES）別に分析した（図2）。

その結果、SESによる差が小さかったのは、「学校での出来事」だった。SESによって一貫した傾向は見られなかったため、「学校での出来事」はどのような家庭でも比較的話されていると考えられる。一方、SESが高い層ほど会話の頻度が高い傾向にあったのは、「勉強や成績のこと」「将来や進路のこと」「社会のニュース」だった。とりわけ母親よりも父親の方がその傾向が顕著である。例えば、父親と「勉強や成績のこと」「社会のニュース」について話す頻度の高い中学生の割合は、H層とL層を比べると15ポイント以上の差があった。H層ほど、大卒かつ大企業で働く父親が多いため、子どもの勉強を重視し、社会の出来事にも関心を持っており、勉強やニュースの話が多くなると考えられる。

本調査では、家庭背景によって「勉強や成績のこと」「将来や進路のこと」「社会のニュース」といった会話の頻度に差が生じていることが見てきた。そうした状況に対して、学校が果たすべき役割は大きい。例えば、将来や進路について考える授業を行ったり、社会人の講演会を実施したりするといったことだ。本調査は会話の話題とその頻度のみの調査であり、その質や内容については分からないが、学校教育においては、どの家庭の子どもも将来への視野を広げられる機会の充実が求められるだろう。

注1) 子どもによる回答(2024年)。注2) 「よく話す+ときどき話す」の合計(%)。注3) 家庭の社会経済的地位(SES): 世帯収入や保護者の学歴・職業などから作成された家庭の経済的・文化的豊かさを表す指標。本調査では、SESを低い方から順に約25%ずつ、L層(Lowest SES)、LM層(Lower middle SES)、UM層(Upper middle SES)、H層(Highest SES)の4つのグループに分けて集計した。

2024 Vol.3 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●特集の有識者提言では、東北大学大学院の青木栄一教授の、仕事の内容が「自律的か他律的かで、ストレスが大きく異なる」という意見に共感しました。私も管理職を務めていた時、勤務時間が超過していることを忘れるほど自律的に職務にのめり込んだ後に感じる心地よい疲労を「積極的疲労」、意味を感じられずに嫌々取り組んだ後に感じるなかなか取れない疲労を「消極的疲労」と呼んでいました。管理職が取り組むべきは、いかにして教職員が感じる「消極的疲労」を軽減していくかだと考えます。(鳥根県)

●特集の東京都葛飾区教育委員会の事例で紹介されていたデジタルテストは、採点業務の効率化に有効だと考えました。ただ、教員としては、採点を通じて子ども一人ひとりの理解度を確認してきたという自負があり、デジタルによる採点でそのような見取りができるのか、不安も感じました。(北海道)

●特集の兵庫県宝塚市教育委員会のICTを活用した取り組みが参考になりました。働き方改革の視点だけでなく、授業改善も目的とした取り組みである点がユニークだと思いました。(鳥根県)

●特集の兵庫県神戸市教育委員会の取り組みとして紹介された部活動の地域移行について、その推進には教員と保護者の意識改革が重要になると考えます。これまでのように、大会などで上位の成績を収めることを求め、それを目標として活動するという意識を変えるところから、部活動の地域移行はスタートすると思います。そのためには、行政の強いリーダーシップと継続的な支援が欠かせないでしょう。(岡山県)

●特集を読み、急速に進む働き方改革の中で、一度立ち止まってこれまでの取り組みを検証すべき時期にあると感じました。学校を訪れると、以前は多くの教職員が働いていた夕

刻に見られる人の姿は減りましたが、非公式な場で話すと、退勤時刻が決められていて、退勤したことにして仕事をしているといった話も聞きます。報告される数字だけでなく、現場の実態を聞き取る必要があると感じます。(新潟県)

●連載「教育長の視点～その先にあるもの～ダイジェスト」を読みました。教育長が、あれもこれもではなく、その年度やある期間に重点的に取り組むべき方針を分かりやすく打ち出せると、いろいろなことに手をつけて中途半端になってしまうことが減るのではないかと感じました。(茨城県)

●連載「教委の新規事業実現までのストーリー」の新潟県三条市教育委員会の事例は、ICT支援員の導入が参考になっただけでなく、「三条市授業スタンダード」を大事にしているところがよいと感じました。しっかりしたスタンダードがあり、各学校に共有され、浸透することで、最終的に目指すものが明確になり、導入の効果が出るのだと思いました。(新潟県)

●連載「データで教育を読む」の「新学習指導要領の実施以降、英語を『好き』な子どもが大幅に減少」を読み、「そうってしまったか」という思いを抱きました。外国語の教科化により、外国語に慣れ親しむという理念が失われてしまったことを、今さらながら感じる結果ではないかと思えます。(愛知県)

●連載「教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の岩手県北上市の取り組みが印象に残りました。私の居住地域も消滅可能性都市と言われ、人口減少への対応が課題です。北上市は、大学設立により企業誘致と工学系の学生の育成を構想している点に先見の明を感じました。私の居住地域でも、大学設立は難しくても、人が集まり、人を育てるよい方法がないかと思案しています。(岐阜県)

編集後記

茨城県境町の町長を取材した際、子どもが英語で町を紹介する動画を見せていただきました。隈研吾氏が設計した建物や東京五輪で使用されたBMXの施設、町を走る自動運転バスなどを誇らしく紹介していました。人口約2万人の同町では、町長を先頭に大人が次々と問題を解決し、獲得した予算を惜しみなく子育てと教育に投資しています。その大人の背中を見た子どもは、きっと「未来は自分たちで創ることができる」と信じられるのだらうと思いました。(齋藤)

VIEWnext 教育委員会版 2025 Vol.1

2025年6月18日発行/通巻37号

発行人 田村隆憲 編集人 柏木 崇
発行所 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー
VIEW next 編集部
〒163-0415 東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビルディング
印刷製本 研精堂印刷株式会社
編集協力 有限会社ベンダコ、株式会社オンソノ
撮影協力 谷口 哲、ヤマグチインキ ©Benesse Corporation 2025

※次号の発刊は、2025年10月を予定しています。

第4回

英語教育



茨城県猿島郡境町



境町

解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌 2023 年度 Vol.2 に掲載されています。右記の2次元コード、または下記 URL からアクセスしてご覧ください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

境町 概要

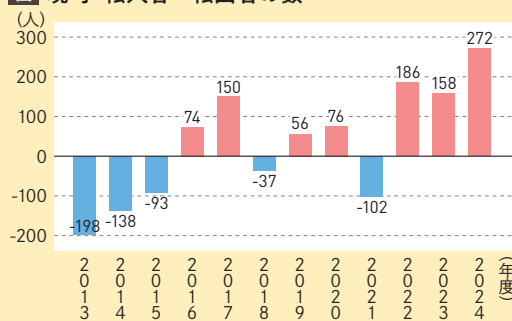
茨城県の西南部に位置する。利根川と江戸川の分岐点という立地を生かし、江戸時代には水運を利用した利根川随一の「河岸のまち」として栄えた。2014年に就任した橋本正裕町長は、財政の立て直しと移住施策に注力。『田舎暮らしの本 2025』（宝島社）の「移住者増の人気地ベスト100」で全国1位を獲得した。
人口 約2万3,800人 面積 46.59km²
町立学校数 小学校5校、中学校2校
児童生徒数 小学校約1,200人、中学校約610人

ふるさと納税等で財源を確保し、ALTの複数配置や海外留学を実施

前号まででお話してきたように、子育て世代の移住希望者にとって、教育施策は移住先の重要な判断材料になります。もちろん、仕事や住環境などを含め、移住先は総合的に検討されるので、選ばれる町づくりには多方面にわたる特色ある施策が欠かせず、また、充実した施策を遂行するための財源の確保が必要になります。

その両輪をうまく回し、移住者や交流人口が増えているのが、茨城県境町です（右図）。鉄道が通っていない町ですが、町の公共交通に自動運転バスを導入し、子どもや高齢者の移動の足を確保したり、25年間住み続けると家と土地が無償譲渡される住宅を提供したりするなど、独自の施策を展開しています。

図 境町 転入者－転出者の数



※境町役場の提供資料を基に編集部で作成。

同町の教育施策の大きな特色は、「英語移住」を謳う英語教育です。町立小・中学校全7校に複数人のALTが常駐するほか、小・中学生のアメリカ・ハワイでのホームステイ、イングリッシュサマーキャンプの実施、英語の外部検定試験の町内での実施と検定料の公費負担といった施策を行っています。金銭的な負担がなく、質・量ともに充実した英語教育を受けられることは、子育て世代への強いアピールポイントになります。また、国際基準のBMX*¹やスケートボードのパーク、ホッケーフィールド等のスポーツ施設が町内に整備されていることから、現役選手に加えて、それらの競技で世界を目指す子どもが、家族で移住してきています。その際も、英語教育などが充実していることが、移住の決断を後押ししていると聞きます。財源の1つは、ふるさと納税です。地場産業である米や牛肉などのほかに、ふるさと納税で人気のある返礼品を調べて、うなぎや干し芋の加工施設を建設。返礼品に加えたところ、過去7年連続で関東地方の自治体で最高額を達成しました。

境町 インタビュー

義務教育段階で「使える英語」の育成を図る

町長 橋本正裕



Web VIEWnext ONLINE

境町はどのような教育施策を行っているのか、その財源はどう確保しているのかを、ウェブサイトでご紹介しています。下記の2次元コードからアクセスしてください。



2012年度に、隣接する市に中等教育学校が設置されてから、約1割の子どもが町外の中学校に通う状況が生じていました。移住者増にもつながる公教育の魅力化は急務であると捉え、英語教育の拡充に着手しました。有識者の助言や海外の英語教育機関の視察を踏まえて、幼い頃から日常的に英語に触れることが重要だと考え、ALTを大幅に増員。現在は26人を雇用し、町立小・中学校全7校には1校あたり2～5人、公私連携型保育所には1園あたり1人を配置しています。授業には毎回ALTが2人以上加わり、休み時間や給食時にも子どもはALTと会話をしています。

また、小学1年生から英語の授業を実施しており、小学1年生～中学3年生の英語の授業時数は、学習指導要領の標準時数よりもそれぞれ週1時間増やしました*²。英語のオンデマンド教材を無償で配布し、家庭学習も支援しています。そのように、家庭の経済状況にかかわらず、学校で実践的な英語力を習得できる環境を整えたところ、町外の中学校に進学する生徒が減り、町内の教育に盛り上がりが見られます。

* 1 Bicycle Motocross の略。自転車競技の一種。 * 2 小学3年生～中学3年生は、教育課程特例校制度等を活用し、英語の授業時数を増やしたため、総授業時数は変えていない。

